

## 第1節

## 多角的・多層的な安全保障協力の戦略的な推進

## 1 同志国などとの連携の意義など

## 1 同志国などとの連携の意義と変遷

グローバルなパワーバランスの変化が加速化・複雑化し、政治・経済・軍事などにわたる国家間の競争が顕在化するなかで、インド太平洋地域の平和と安定は、わが国の安全保障に密接に関連するのみならず、国際社会においてもその重要性が増大してきている。

こうしたなか、防衛省・自衛隊は、各国間の信頼を醸成しつつ、地域共通の安全保障上の課題に対して各国が協調して取り組むことができるよう、国際情勢、地域の特性、相手国の実情や安全保障上の課題を見据えながら、多角的・多層的な防衛協力・交流を戦略的に推進していく考えである。

また、力による一方的な現状変更やその試みを抑止し、各種事態において、同盟国・同志国などの支援を受けられるよう、平素から一層連携していくことが必要である。

防衛協力・交流の形態として、ハイレベルの会談、実務者協議など「人による協力・交流」、共同訓練・演習、自衛隊による寄港・寄航など「部隊による協力・交流」のほか、他国の安全保障・防衛分野における人材育成や技術支援などを行う「能力構築支援」、自国の安全保障や平和貢献・国際協力の推進などのために行う「防衛装備・技術協力」などがある。

これまで防衛省・自衛隊は、二国間の対話など、人による協力・交流を通じて、いわば顔が見える関係を構築することにより、警戒感を緩和し、協調的・協力的な雰囲気醸成する努力を行ってきた。これに加え、共同訓練・演習や能力構築支援、防衛装備・技術協力、さらに、RAA、ACSAなどの制度的な枠組みの整備など、多様な手段を適切に組み合わせ、二国間の防衛関係を従来の交流から協力へと段階的に向上させている。

また、多国間安全保障協力・交流も、従来の対話を中心とするものから国際秩序の維持・強化に向けた協力へと発展しつつある。こうした二国間・多国間の防衛協力・交流を多角的・多層的に推進し、望ましい安全保障環境の創出につなげていくことが重要となっている。

**参照** 図表Ⅲ-3-1-2（多角的・多層的な安全保障協力（イメージ））、図表Ⅲ-3-1-3（防衛協力・交流とは（防衛協力・交流のツール））、図表Ⅲ-3-1-4（ハイレベル交流の実績（2025年4月～2026年3月））、図表Ⅲ-3-1-5（自衛隊による寄港・寄航実績（2025年4月～2026年3月））、資料41（各種協定等締結状況）、資料42（留学生受入実績（2025年度の新規受入人数））

図表Ⅲ-3-1-2

多角的・多層的な安全保障協力（イメージ）

### 世界中に広がっている連携の状況

情報保護協定、防衛装備品・技術移転協定、ACSA、RAAなどの制度的枠組みをもとに、人による協力・交流、部隊による協力・交流、能力構築支援、防衛装備・技術協力を、重層的に組み合わせながら、二国間協力、多国間協力などの多層的な協力網を構築しています。



図表Ⅲ -3-1-3 防衛協力・交流とは（防衛協力・交流のツール）

## 防衛協力・交流とは

防衛協力・交流は、様々なツールを使って二国間・多国間の防衛関係を強化することで、**わが国および国際社会の平和と安定を確保するための重要な取組**である。

## 防衛協力・交流の目的

- わが国にとって望ましい安全保障環境の創出
- わが国へ脅威が及ぶことを抑止し、侵害が容易でないと認識させる
- 相互理解や信頼醸成により、不測の事態を防止

## 防衛協力・交流のツール

## ツール① 人による協力・交流

… **「2+2」、防衛相会談、幕僚長級会談などのハイレベルの会談、防衛当局間の実務者協議、多国間の国際会議**などにおいて、防衛政策や地域情勢、防衛協力・交流案件などにつき、率直な意見交換を行うことで、相手国との相互理解や信頼醸成、また、その後の防衛協力・交流を推進する。留学生の交換・研究教育の交流においては、多国の防衛政策や部隊の実態に対する理解を深めるとともに、人的ネットワークの構築により、信頼関係の増進を図る。



日豪「2+2」



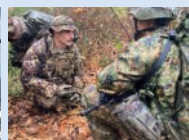
ランドフォーシーズサミット

英海軍第一海軍卿主催  
シーパワー会議

空軍参謀長等招へい行事 (AFFJ)

## ツール② 部隊による協力・交流

… **親善訓練、艦艇や航空機の相互訪問（寄港・寄航）、部隊同士の交流行事**などを通して、相手国との相互信頼を高め、協力関係を推進する。**他国との共同訓練や演習**においては、相手国の部隊と連携する力を高めることで技量向上に加え、国同士の防衛関係を強化する。

日米韓共同訓練  
「フリーダム・エッジ25」多国間演習  
「マングスタ25」

CSG25来訪に伴う共同訓練

北米・欧州親善訪問  
「アトランティック・イーグルズ」

## ツール③ 能力構築支援

… **様々な分野におけるセミナーや実習、技術指導、教育・訓練の視察や意見交換などの事業を行う**ことで、一定の期間をかけて相手国の具体的で着実な能力の向上を図り、相手国軍隊などが国際平和・地域の安定のための役割を果たすことを促進する。



ジブチ軍楽隊



フィリピンHA/DR

ASEAN、太平洋島嶼国  
乗艦協力プログラム

ベトナム航空気象

## ツール④ 防衛装備・技術協力

… **防衛装備の海外移転、共同研究・開発、国際展示会への出展、官民防衛産業フォーラムの開催**などを通じて、わが国の防衛産業基盤の維持・強化を図るとともに、わが国および相手国軍隊の能力向上や、相手国との防衛協力関係を維持・強化する。



ウクライナへの車両の追加提供

国際装備展示会  
「INDO PACIFIC 2025」

DSA 2026



Singapore Airshow 2026



## (参考) 防衛協力にかかる各種協定の締結

… **円滑化協定、防衛装備品・技術移転協定、物品役務相互提供協定、情報保護協定**など、協力の枠組みを具体化・制度化し、防衛協力・交流をより円滑かつ安定的に進められるようにする。



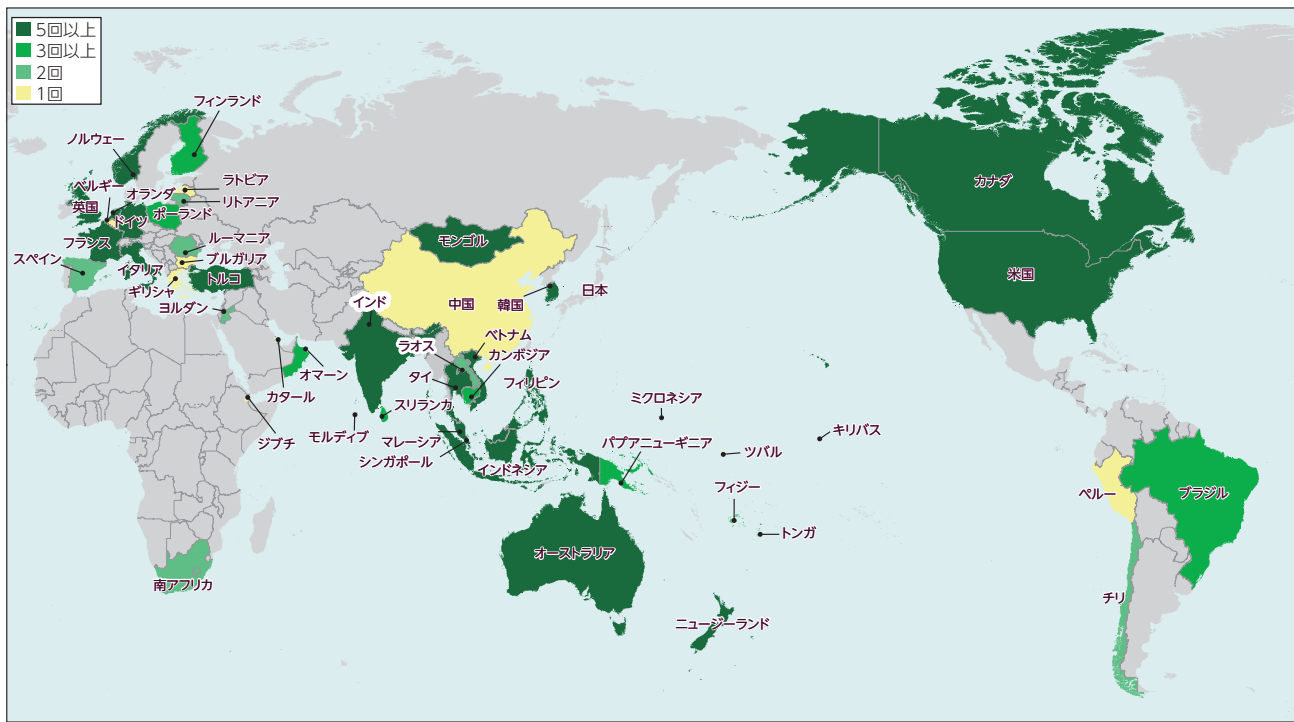
日比RAAの適用（災害時の物資輸送）

日カナダ防衛装備品・  
技術移転協定の署名日ニュージーランド情報保護協定署名  
【提供 外務省】

日オランダACSA署名

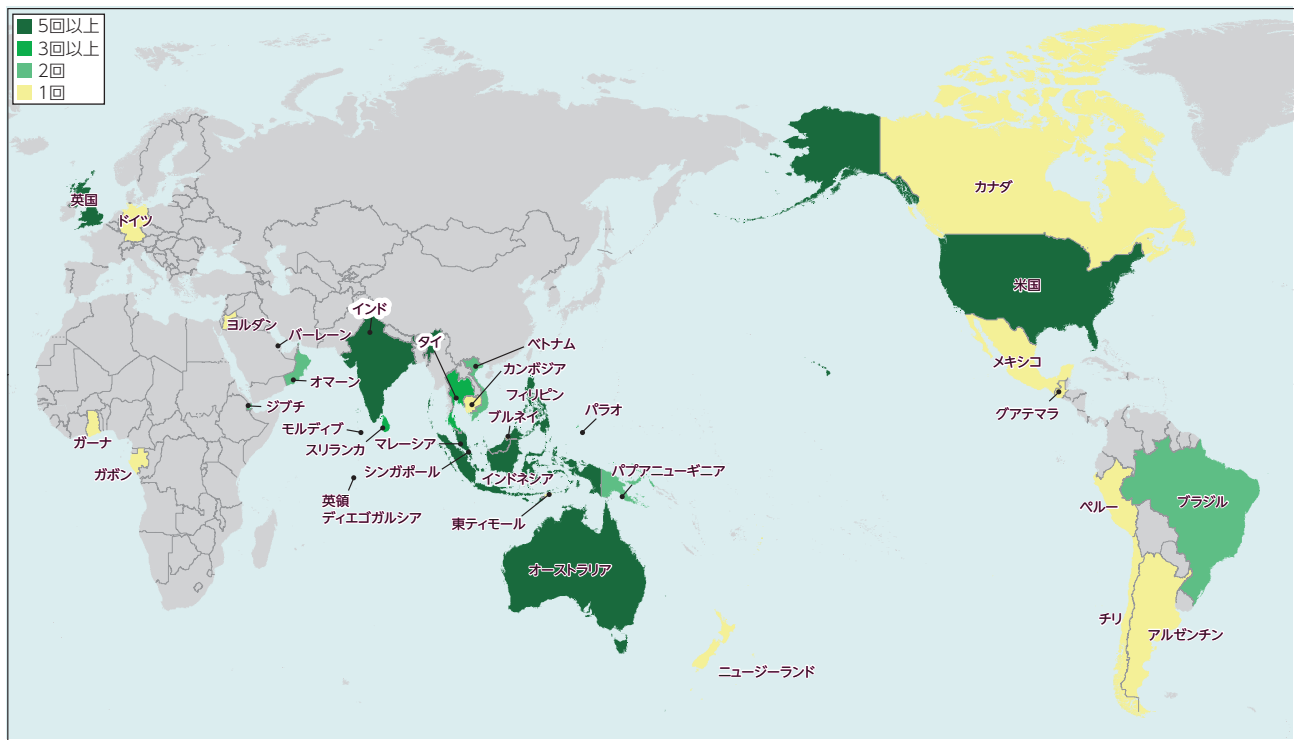
図表Ⅲ-3-1-4

ハイレベル交流の実績（2025年4月～2026年3月）



図表Ⅲ-3-1-5

自衛隊による寄港・寄航実績（2025年4月～2026年3月）



## 2 自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) の実現に資する取組

### (1) インド太平洋地域の特徴

法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の礎である。特に、インド太平洋地域は、世界人口の半数を擁する世界の活力の中核であり、この地域を自由で開かれた「国際公共財」とすることにより、地域全体の平和と繁栄を確保していくことが重要である。

一方で、この地域においては、わが国周辺を含め、軍事力の急速な近代化や、軍事活動を活発化させている国がみられるなど、FOIPの実現のためには多くの課題が存在している。

### (2) 防衛省における取組の方向性

こうした状況を踏まえ、防衛省・自衛隊としては、例えば、防衛協力・交流を活用しながら、主要なシーレーンの安定的な利用を継続できるように取組を進めている。また、軍事力の近代化や軍事活動を活発化させている国に対しては、相互理解や信頼醸成を進めながら、不測の事態を回避することで、わが国の安全を確保することとしている。さらに、地域内において、環境の変化に対応すべく取組を行っている各国に対しては、防衛協力・交流を通じてこうした取組に協力することにより、地域の平和と安定にも貢献することを目指している。

### (3) FOIPの拡がり～OCEANの提言～

わが国は、日米同盟を基軸としつつ、日米豪印(クアッド)などの枠組みを通じて、同志国との協力を深化し、FOIPの実現に向けた取組をさらに進める方針である。東南アジア・南アジア・太平洋島嶼国および中東・アフリカ・中南米地域の国々に対しては、幅広い手段を活用しながら、FOIPの実現に向けて協力を強化することとしている。

防衛省・自衛隊もFOIPの実現に向け、防衛協力・交流を推進しており、同地域の沿岸国と良好な関係を確立し、自衛隊による港湾・空港の安定的な利用を可能にすることで、シーレーンの安定的な利用の維持に取り組んでいる。また、これらの国々が、インド太平洋地域の安定のための役割をさらに効果的に果たすことができるよう、共同訓練や能力構築支援といった取組を進めている。

さらに2025年5月に開催されたシャングリラ会合において、中谷防衛大臣(当時)は「OCEAN」の精神を提言し、共通の価値と利益を共有する各国防衛当局が、インド太平洋全体を俯瞰的に捉え、それぞれの自主的な取組の間で協力と連携を強化し、相乗効果を生み出すことで新たな価値と利益をもたらしていくことの重要性を強調した。



シャングリラ会合でOCEANの精神を提言する中谷防衛大臣(当時)

また、同盟国である米国をはじめ、オーストラリア、インド、英国・フランス・ドイツなどの欧州諸国、カナダ、ニュージーランドは、わが国と基本的価値を共有するのみならず、インド太平洋地域に地理的・歴史的つながりを有する国々である。これらの国々に対しては、インド太平洋地域へのさらなる関与を行うよう働きかけ、わが国単独の取組よりも効果的となるように防衛協力・交流を進めている。

### (4) 相互理解や信頼醸成の促進

中国に対しては、防衛交流の機会を通じ、国際的な行動規範の遵守やインド太平洋地域の平和と安定のために責任ある建設的な役割を果たすよう引き続き促していく。その際、わが国周辺における軍事活動の活発化や軍備の拡大に対するわが国の懸念を率直に伝えることで、相互理解や信頼醸成を進め、不測の事態を回避することにより、わが国の安全を確保することとしている。

ロシアとは、力による一方的な現状変更は認められないとの考えのもと、ウクライナ侵略を最大限非難しつつ、ロシアとの間で不測の事態や不必要な摩擦を招かないために必要な連絡を絶やさないようにしている。

## 2 各国との防衛協力・交流の推進

安全保障分野での協力・交流を推進するにあたっては、地域の特性、相手国の実情やわが国との関係なども踏まえつつ、最適な手段を組み合わせた二国間・多国間での防衛協力・交流が重要となる。

### 1 オーストラリア

#### (1) オーストラリアとの防衛協力・交流の意義

オーストラリアは、わが国にとって、ともに米国の同盟国として、基本的価値のみならず安全保障上の戦略的利益を共有する、インド太平洋地域の特別な戦略的パートナーである。

これまで、日豪ACSAや日豪情報保護協定、日豪防衛装備品・技術移転協定、日豪RAAといった、協力のための基盤を整備してきた。また、「安全保障協力に関する日豪共同宣言<sup>1</sup>」を踏まえ、国家防衛戦略では、両国の防衛協力をさらに深化させ、日米防衛協力に次ぐ緊密な関係を構築するとしている。さらに、平時から緊急事態に至るまで、あらゆる状況、あらゆるレベルで実効的な連携を確保することを視野に、各分野での防衛協力についてより強化された協議を行う戦略的防衛調整枠組み<sup>2</sup> (FSDC) が存在する。

Framework for Strategic Defence Coordination

両国は、平素から緊急事態に至るあらゆる状況で自衛隊と豪軍が実効的に連携するための議論や、情報収集・警戒監視・偵察 (ISR) Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance における協力、豪軍に対する武器等防護、二国間・多国間共同訓練などを推進し、相互運用性を向上している。また、第三国における能力構築支援、人道支援・災害救援 (HA/DR) Humanitarian Assistance/Disaster Relief にかかる協力や防衛装備・技術協力なども推進している。

**参照** II部4章3項9 (米軍等の部隊の武器等防護)、資料25 (米軍等の部隊の武器等防護の警護実績 (自衛隊法第95条の2関係))

#### (2) 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>6月 防衛相会談<br>同月 大和防衛政策局長と豪国防省副次官および韓国防政策室長との意見交換<br>9月 第12回日豪外務・防衛閣僚協議<br>11月 防衛相会談<br>12月 防衛相会談<br>次官級協議<br>2026年<br>2月 防衛相会談 (ミュンヘン会議)<br>3月 防衛相会談 (VTC)<br>4月 防衛相会談 (東京)<br>防衛相会談 (メルボルン)<br>5月 日豪新防衛相会談 (シャングリラ会合)                                                                                                                                                                                                     |
|               | 2025年<br>5月 太平洋地上軍シンポジウムにおける陸軍本部長との二者懇談 (陸)<br>7月 タリスマン・セイバー25における日米豪比4者懇談 (陸)<br>9月 インド太平洋地域陸軍参謀総長等会議 (IPACC) <small>Indo-Pacific Armies Chiefs Conference</small> で<br>の陸軍本部長との2者懇談 (陸)<br>海軍本部長との懇談 (海)<br>11月 インド太平洋シーパワー会議2025 (海)<br>海軍参謀長との2国間交流 (海)<br>11月 空軍本部長との会談 (空)<br>12月 ランド・フォーシーズ・サミット/ランド・フォー<br>シーズ・ダイアログ (LFS/LFD) <small>Land Forces Summit / Land Forces Dialogue</small> における日米豪比<br>4者懇談および陸軍本部長との二者懇談 (陸) |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>6月 オーストラリア艦艇「シドニー」が日本寄港 (海)<br>8月 日豪新共同訓練 (海)<br>9月 オーストラリア艦艇「ブリスベン」が日本寄港 (海)<br>統合司令部間の連絡官相互派遣完了<br>11月 日豪加新共同訓練 (海)<br>その他<br>豪軍部隊に対する武器等防護にかかる警護<br>ISR協力の深化                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 防衛装備・<br>技術協力 | 2025年<br>8月 オーストラリアの汎用フリゲートとしてもがみ型<br>護衛艦の能力向上型を選定<br>2026年<br>4月 もがみ型護衛艦の能力向上型をベースとしたオース<br>トラリア汎用フリゲートの3番艦までの契約締結<br>を発表<br>その他<br>「研究、開発、試験及び評価 (RDT&E) プロジェクト<br><small>Research, Development, Test, and Evaluation</small><br>に関する日豪取決め」に基づき、「水中自律型無人機<br>に関する日豪共同研究」を実施中                                                                                                                                                     |

2025年6月、中谷防衛大臣 (当時) は、マールズ豪副首相兼国防大臣とシンガポールにて会談を行い、日豪両国がかつてないほど戦略的に整合しており、引き続き、運用協力・共同訓練、防衛装備・技術協力などあらゆる

1 2022年10月に署名。日豪の特別な戦略的パートナーシップを再確認するとともに、ルールに基づく秩序の維持およびインド太平洋地域の平和と安定のため、あらゆるレベルにおける日豪、日米豪の連携を強化するとしており、自衛隊と豪軍の相互運用性の強化やISRにおける協力、HA/DR、地域のパートナー国の能力構築、先進的防衛科学技術、サイバー・宇宙分野などにおける防衛協力の強化が明記されている。また、日豪両国や周辺地域の安全保障上の利益に影響を及ぼしうる緊急事態の際に、相互に対応措置を検討することとしている。

2 平時から緊急事態に至るまで、自衛隊、豪軍および米軍の政策上および運用上の目標の整合を支援するために設置された協議体。

分野で防衛協力を拡大することで一致した。

同年9月には、中谷防衛大臣および岩屋外務大臣（当時）が東京において、マールズ副首相兼国防大臣およびウォン豪外務大臣と第12回日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）を行った。両国は、安全保障・防衛協力の進展を確認するとともに、8月にもがみ型護衛艦の能力向上型がオーストラリアの汎用フリゲートとして選定されたことについて、オーストラリア政府の決定を歓迎し、今後の両国の緊密な連携を確認した。

また、中谷防衛大臣とマールズ副首相兼国防大臣は日豪防衛相会談を行うとともに、もがみ型護衛艦「みくま」を視察した。

同年10月、高市内閣総理大臣はアルバニー・ジー豪首相と日豪首脳会談を行い、東アジア情勢も含め、インド太平洋地域の安全保障環境や戦略課題について意見交換を行い、連携を強化していくことで一致した。さらに2026年5月、両首相はキャンベラにおいて日豪首脳会談を実施し、「強化された防衛・安全保障協力」に関する首脳声明などを発表した。

また、小泉防衛大臣は、2025年11月にクアラルンプール、同年12月に東京、2026年2月にはミュンヘンで、マールズ豪副首相兼国防大臣と日豪防衛相会談を行った。東京での会談では、日豪防衛相共同声明を発出し、日豪が地域の平和と安定を維持するために果たす重要な役割を認識したうえで、戦略的防衛調整枠組み（FSDC）の設置を発表した。さらに2026年4月、東京とメルボルンにてそれぞれFSDCのもとで日豪防衛相会談を実施するとともに、メルボルンでは、海上自衛隊護衛艦「くまの」艦上において、豪州汎用フリゲートに係る契約締結及び関係当局間文書の署名を記念する式典に出席し、オーストラリア汎用フリゲート事業について、引き続き両国が官民一体となって緊密に協力する旨等を盛り込んだ「もがみメモランダム」への署名を行った。

大和防衛事務次官は2025年12月にモリアーティ豪国防次官と、東京にて日豪防衛次官級協議を行い、地域情勢について意見交換を行ったほか、FSDCが設置されたことを踏まえ、さまざまな分野の協力について協議した。

**□ 参照** 2節（同志国との訓練・演習など）、Ⅳ部3章3節1項1（オーストラリア）、資料43（最近の日豪防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））

(3) 日米豪の協力関係など

わが国とオーストラリアの協力をより実効的なものとし、地域の平和と安定に貢献していくためには、日豪それぞれの同盟国である米国を含めた日米豪3か国による協力を積極的に推進することが重要である。

日米同盟を基軸として同盟国・同志国間のネットワークを重層的に構築し、抑止力を強化することは、わが国の国家安全保障戦略における柱であり、日米豪は同盟国・同志国連携の中核であると位置付け、2024年からは、平時から緊急事態に至るまで、自衛隊・豪軍・米軍が実効的に連携する態勢を構築するための、日米豪防衛協議体（TDC）<sup>3</sup>が設置されている。

Trilateral Defense Consultations

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>5月 日米豪防衛相会談<br>日米豪フィリピン防衛相会談<br>11月 日米豪フィリピン防衛相会談                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|           | 2025年<br>5月 ランド・フォーシーズ・ダイアログ(LFD)における米豪陸軍種トップとの懇談(陸)<br>シニア・リーダーズ・セミナー(SLS)における米<br>Senior Leaders Seminar<br>太平洋陸軍司令官および米太平洋海兵隊司令官との懇談(陸)<br>太平洋地上軍シンポジウム(LANPAC) 日米豪フィ<br>Land Force Pacific Symposium and Exposition<br>リピン パネルディスカッションへの参加、各国参謀<br>総長級との懇談(陸)<br>7月 米豪フィリピンを含む各国陸軍種トップとの懇談<br>12月 ランド・フォーシーズ・サミット(LFS)における<br>日米豪フィリピン参謀総長級との4者懇談(陸) |
| 運用協力・共同訓練 | 2025年<br>3月 ブルー・スペクトラム25(海)<br>5月～6月 米豪軍との実動訓練(サザン・ジャッカルー<br>25)(陸)<br>8月～9月 日米豪共同指揮所演習(YS-89)(陸)<br>9月 米豪軍との実動訓練(オリエント・シールド25)(陸)<br>9月～10月 武士道ガーディアン25(空)<br>8月～9月 米軍主催多国間共同訓練パシフィック・ヴァ<br>ンガード25(海)<br>11月 日米印豪海軍種共同訓練(マラバル)(海)<br>12月 パシフィック・シールド25(統)                                                                                               |

3 本メカニズムは、閣僚級協議の定期開催による方向性の指示、政策サイド・運用サイドの実務者協議によるフォローアップ、地域の緊急事態に関する机上演習の実施などを通じ、自衛隊・米軍・豪軍が、平素から緊急事態に至るまで、あらゆる状況、あらゆるレベルで実効的に連携できるようにすることを目的とするもの。

|               |                                                                                                                 |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 防衛装備・<br>技術協力 | 2026年                                                                                                           |
|               | 3月 「研究、開発、試験及び評価(RDT&E) プロジェクトに関する日米豪取決め」に基づく初めての日米豪共同研究である「航空機用複合材料の損傷進展解析技術*に係る日米豪共同研究」の事業取決めに署名 <sup>4</sup> |

2025年5月、中谷防衛大臣(当時)は、ヘグセス米戦争長官およびマールズ豪副首相兼国防大臣と、TDC設置後初の閣僚級会合をシンガポールで行った。3大臣は、協力の目覚ましい進展を認識し、戦略的整合および運用協力、防衛先進能力および産業強靱化、地域のパートナーとの協力という様々な分野で、実践的な協力を深化させることとした。

日米豪3か国は、日米豪共同訓練やその他の国も交えた多国間共同訓練などの軍種間協力も継続して行っている。同年7月には、海軍種間におけるロジスティクス協力を推進するための「日米豪ロジスティクスTOR」に署名した。

さらに、2026年5月、ミサイル脅威への対処などに関して日米豪で情報共有を行う枠組みを「TRISHIP」Trilateral Air/Surface/Missile Information Sharing in the Indo-Pacificとして運用していくことで合意した。また、2026年3月に、防衛装備庁は「航空機用複合材料の損傷進展解析技術に係る日米豪共同研究」に関する事業取決めに署名した。

2025年12月、グアムにおいて、日米豪印による「インド太平洋ロジスティクス・ネットワーク」にかかる実働訓練を実施した。本訓練は、インド太平洋地域における自然災害への対応を念頭に、日米豪印が輸送協力を行い、迅速かつ効果的な支援を目指すことを目的としたものであり、4か国の要員が空自のC-130H輸送機に搭乗し、協力の具体化に向けて自然災害への対応などを確認した。

**参考** 2節(同志国との訓練・演習など)、資料54(最近の多国間ハイレベル交流の実績(2022年度以降))、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度以降))

## 2 インド

### (1) インドとの防衛協力・交流の意義

インドは、世界第1位の人口と、高い経済成長や潜在的経済力を背景に影響力を増しており、わが国と中東、アフリカを結ぶシーレーン上のほぼ中央に位置するなど、極めて重要な国である。

インドとわが国は、基本的価値を共有するとともに、インド太平洋地域および世界の平和と安定、繁栄に共通の利益を有しており、特別戦略的グローバル・パートナーシップを構築している。このため、日印両国は「2+2」などの枠組みも活用しつつ、海洋安全保障をはじめとする幅広い分野において協力を推進している。

インドとの間では、2025年8月「日印間の安全保障協力に関する共同宣言」が改定され、従来の安全保障・防衛の協力のさらなる強化に加え、防衛装備・技術および経済安全保障など、新たな分野を含め、今後の日印間の具体的な安全保障協力の指針が明記された。日印防衛装備品・技術移転協定、日印秘密軍事情報保護協定、日印ACSAがそれぞれ締結されるなど、地域やグローバルな課題に対応できるパートナーとしての関係とその基盤が強化されている。

### (2) 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                                         |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>5月 防衛相会談<br>8月 「日印安全保障協力に関する共同宣言」の改定                                                                           |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>7月 海軍参謀長との懇談(海)<br>9月 空軍参謀長との会談(空)<br>10月 日印海軍種間共同訓練(ジャイメックス)<br>12月 ランド・フォーシーズ・サミット(LFS)における<br>印陸軍参謀長との会談(陸) |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>10月 インド艦艇「サヒヤードリ」が日本寄港(海)<br>2026年<br>2月～3月 印陸軍との実動訓練(ダルマ・ガーディアン<br>25)(陸)                                     |
| 防衛装備・<br>技術協力          | 2024年<br>11月 艦艇搭載用複合通信空中線「ユニコーン <sup>5</sup> 」の日本からインドへの装備移転に関する細目取極に署名、同取極に基づく移転実現に向けた取組                               |



資料：日米豪比防衛相会談共同発表(2025年11月1日)(仮訳)

URL：[https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2025/1101b\\_usa\\_aus\\_phl-j.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2025/1101b_usa_aus_phl-j.html)



4 複合材料の内部に発生するき裂や剥離といった損傷が、荷重負荷に伴ってどのように拡大し破壊に至るかをシミュレーションする技術。本解析は、複合材料の強度などを高い精度で評価するために重要。

5 複数のアンテナを1本のアンテナとして集約・統合することにより、艦艇のステルス化が向上。海自はもがみ型護衛艦(FFM)からユニコーンを採用。

2025年5月、中谷防衛大臣（当時）は、シン印国防大臣と日印防衛相会談を実施し、日印が防衛面でそれぞれの主体的取組の間の連携を強化し、大きな相乗効果を生み出すことで、両国のみならず地域全体に新たな価値と利益をもたらしていくことの重要性で一致し、今後、日印防衛当局間において「インド太平洋地域における日印の防衛協力（JIDIP）」のもとで具体的協力・連携をスピード感をもって具体化していくことを提案した。また、両大臣は、日印間の包括的・統合的観点から協力・連携を調整・進捗管理するための協議体を設置する方向で調整することや、日印で実施される共同訓練の拡大や深化、海上交通保護の面での継続的な連携、東南アジアにおける日印両国での連携深化などについて具体的に議論していくこととした。

**□ 参照** 2節（同志国との訓練・演習など）、2章5節（日米共同訓練・演習など）、Ⅳ部3章3節1項2（インド）、資料44（最近の日印防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））、資料54（最近の多国間ハイレベル交流の実績（2022年度以降））、資料61（多国間共同訓練の参加など（2022年度以降））

3 欧州諸国

欧州諸国は、わが国と基本的価値を共有し、また、テロ対策や「瀬取り」対応などの非伝統的安全保障分野や国際平和協力活動を中心に、グローバルな安全保障上の共通課題に取り組むための中核を担っている。そのため、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分との認識のもと、これらの国と防衛協力・交流を進展させることは、わが国がこうした課題に積極的に関与する基盤を提供するものであり、わが国と欧州諸国の双方にとって重要である。

**□ 参照** 2節（同志国との訓練・演習など）、資料45（最近の欧州諸国との防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））、資料61（多国間共同訓練の参加など（2022年度以降））

(1) 英国

ア 英国との防衛協力・交流の意義

英国は、欧州のみならず世界に影響力を持つ大国であるとともに、わが国と歴史的にも深い関係があり、安全保障面でも米国の重要な同盟国として戦略的利益を共有

している。このような観点から、国際平和協力活動、テロ対策、海賊対処、サイバーなどのグローバルな課題における協力や地域情勢などに関する情報交換を通じ、日英間で協力を深めることは、わが国にとって非常に重要である。また、英国は近年、空母打撃群のインド太平洋地域への派遣や哨戒艦2隻を同海域へ恒久的に展開し、北朝鮮船舶による「瀬取り」を含む違法な海洋活動への警戒監視活動に当たらせるなど、ルールに基づく海洋秩序の確保に重要な貢献をしていることから、わが国にとって、FOIPの実現のため日英の協力を深化させることは重要である。

英国との間では、日英「2+2」の開催、防衛装備品・技術移転協定、日英情報保護協定、日英ACSA、日英RAAの締結により、戦略的パートナーシップが一層円滑・強固なものとなっている。

**□ 参照** Ⅳ部3章3節1項3（英国）

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>7月 防衛事務次官による安全保障担当官会議・防衛駐在官会議参加<br>8月 防衛相会談<br>ヒューリー英国防大臣による石破総理大臣表敬<br>パシフィック・フューチャー・フォーラム（防衛大臣による基調講演）<br>2026年<br>5月 防衛相会談                                                                                                                                                                                  |
|               | 2025年<br>7月 英海軍第一海軍卿とのVTC（海）<br>国際航空宇宙軍参謀長等会議（空）<br>RIAT25視察および各国空軍参謀長などとの会談（空）<br>8月 英海軍第一海軍卿との懇談（海）<br>英空軍参謀長との2者会談（空）<br>CSG25寄港に伴う日英ノルウェーWPSイベント、WPSに関する参謀長級懇談、海洋分野におけるWPSに関する共同声明発表（海）<br>9月 英陸軍参謀副長との懇談（陸）<br>インド太平洋地域陸軍参謀総長等会議（IPACC）での陸軍参謀長との2者懇談（陸）<br>アトランティック・イーグルズに伴う基地訪問・部隊交流（空）<br>11月 駐日英国大使と陸幕長の意見交換（陸） |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>5月 日英伊共同訓練（海）<br>8月 日英米豪西諾共同訓練（海）<br>日英共同訓練（空）<br>イギリス艦艇「ドントレス」および「プリンス・オブ・ウェールズ」が日本寄港（海）<br>9月 日英共同訓練（空）<br>9月～10月 日英諾共同訓練など（海）<br>11月 英陸軍との実動訓練（ヴィジラント・アイルズ25）（陸）                                                                                                                                            |
| 防衛装備・<br>技術協力 | 2025年<br>7月・11月 日英伊防衛相テレビ会合において、次期戦闘機の共同開発事業（GCAP）について議論                                                                                                                                                                                                                                                                |

2025年8月から9月にかけて、英空母「プリンス・オブ・ウェールズ」と、同空母打撃群に属する英海軍駆逐艦「ドントレス」、ノルウェー海軍フリゲート「ロアル・アムンセン」が日本に寄港した。中谷防衛大臣（当時）は東京においてヒーリー英国防大臣と会談を行った。英空母打撃群の日本寄港について、日英両国間の防衛協力のさらなる進展を示すものであると同時に、英国のインド太平洋地域の平和と安定への力強いコミットメントを示すものとして歓迎した。

両大臣は日英防衛当局間で初となる共同声明の発出を歓迎するとともに、同文書を踏まえ、共同訓練をはじめとする全ての軍種における協力、グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）<sup>6</sup>を含む防衛装備・技術協力、宇宙・サイバーといった新領域や女性・平和・安全保障（WPS）など、幅広い分野での日英防衛協力をさらなる高みに押し上げるべく、一層緊密に連携していくことを確認した。

## (2) フランス

### ア フランスとの防衛協力・交流の意義

フランスは、欧州やアフリカのみならず、世界に影響を持つ大国であり、わが国と歴史的にも深い関係を持つ特別なパートナーである。

フランスとは、これまで日仏「2+2」などのハイレベル交流を継続的に行之、日仏情報保護協定や日仏防衛装備品・技術移転協定、日仏ACSAが締結されているほか、部隊間での共同運用・演習のための行政上、政策上、法律上の手続を相互に恒常的に改善する方策についての議論を一層加速させることで一致している。

### イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                                                                |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>5月 防衛相会談                                                                                                                              |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおけるニューカレドニア・フランス軍司令官との二者懇談（陸）<br>12月 CSpOイニシアチブ将官級会議（空）<br>Combined Space Operations<br>2026年<br>2月 陸幕長とシル陸軍参謀長との懇談（VTC）（陸） |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>9月 仏陸軍との実動訓練（ブリュネ・タカモリ25）（陸）<br>10月 フランス艦艇「プレリアル」が日本寄港（海）                                                                             |

|               |                                                                           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 防衛装備・<br>技術協力 | 2024年<br>5月 防衛省、フランス国防省、ドイツ連邦国防省および仏独サン＝ルイ研究所による「レールガン技術の協力に係る実施要領」に基づく取組 |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------|

中谷防衛大臣（当時）は、第22回IISS（英国国際戦略研究所）<sup>7</sup>が主催するIISSアジア安全保障会議<sup>7</sup>（シャングリラ会合）に際し、ルコルニュ・フランス軍事大臣（当時）と会談を行い、EU加盟国として唯一インド太平洋地域に常統的な軍事プレゼンスを有するフランスとの連携の重要性を述べた。

## (3) ドイツ

### ア ドイツとの防衛協力・交流の意義

ドイツは、わが国と基本的価値を共有し、G7などにおいて国際社会の問題に対し協調して取り組むパートナーである。2020年に策定された「インド太平洋ガイドライン」に基づき、インド太平洋地域への関与を強めており、2021年にドイツ海軍フリゲートが日本に寄港し、共同訓練などを行って以降、定期的に陸・海・空軍を同地域へ派遣している。ドイツとの間では、日独防衛装備品・技術移転協定、日独情報保護協定および日独ACSAが締結されている。また、日独「2+2」が開催されるなど、ハイレベルを含む交流が進展している。

### イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                             |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>7月 タリスマン・セイバー25におけるドイツ陸軍総監との2者懇談（陸）<br>9月 アトランティック・イーグルズに伴う基地訪問・部隊交流（空）<br>ドイツ空軍総監公式招へいに応じた2者会談（空） |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## (4) イタリア

### ア イタリアとの防衛協力・交流の意義

イタリアは、G7の一員であり、基本的価値を共有する戦略的パートナーである。イタリアとの間では、日伊情報保護協定や日伊防衛装備品・技術移転協定の締結、日伊防衛協力・交流に関する覚書の署名、2025年9月の日伊ACSAの発効など、防衛協力を行っていくうえでの制度面の整備が進んでいる。

6 2035年までに日英伊3か国により、いわゆる第5世代戦闘機を超える次期戦闘機を共同開発する事業。

7 諸外国の国防大臣クラスを集めて防衛問題や地域の防衛協力についての議論を行うことを目的として開催される多国間会議であり、民間研究機関である英国の国際戦略研究所の主催により始まった。2002年の第1回から毎年シンガポールで開催され、会場のホテル名からシャングリラ会合（Shangri-La Dialogue）と通称される。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                        |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>12月 防衛相テレビ会談                                                                  |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 ASPC25 (空)<br>AeroSpace Power Conference25<br>11月 陸幕長によるイタリア公式訪問(陸)        |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>4月 日伊共同訓練(海)<br>11月 イタリア陸軍主催多国間空挺演習(マンガスタ25)<br>(陸)<br>イタリア艦艇「マルチェリア」が日本寄港(海) |
| 防衛装備・<br>技術協力          | 2025年<br>7月・11月 日英伊防衛相テレビ会合において、次期戦闘<br>機の共同開発事業(GCAP)について議論                           |
| その他                    | 【ACSA】<br>2025年9月 発効                                                                   |

2025年7月、11月に実施した日英伊防衛相テレビ会合における次期戦闘機の共同開発事業についての議論のほか、同年12月には小泉防衛大臣とクロセット伊国防大臣は日伊防衛相テレビ会談を実施し、基本的価値を共有する日伊関係の深化への意図を表明した。また、共同訓練や防衛装備・技術協力などの日伊防衛協力を一層推進する意志を確認した。さらに、両大臣は地域情勢についても意見交換を行い、小泉防衛大臣から12月に発生した中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射事案や、同月に行われた中露爆撃機による共同飛行について説明し、強い懸念を共有した。

(5) オランダ

ア オランダとの防衛協力・交流の意義

オランダは、わが国と400年以上の歴史的関係を有し、基本的価値を共有する戦略的パートナーであり、2016年に署名された防衛協力・交流に関する覚書に基づき、防衛当局間の関係をさらに強化することで一致している。なお、オランダは2020年に「インド太平洋ガイドライン」を策定し、2021年にはオランダ海軍フリゲートが英国の空母打撃群とともに日本に寄港するなど、近年、インド太平洋地域への関与を強めている。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>10月 オランダ陸軍司令官公式招待(陸) |
|------------------------|-------------------------------|

|               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2026年<br>3月～4月 風車ガーディアン(空) |
| その他           | 【ACSA】<br>2025年12月 署名      |

2025年10月、荒井陸幕長はオランダ陸軍司令官スウィレンス陸軍中將を公式招待し、オランダ陸軍司令官は20年ぶりの訪日となった。懇談においては、戦略環境認識を共有し、今後の日オランダ陸軍種間協力の方向性について率直に意見を交換した。

(6) スペイン

スペインは、わが国と基本的価値を共有する戦略的パートナーであり、2014年に日スペイン防衛協力・交流に関する覚書に署名している。

|               |                                                    |
|---------------|----------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>11月 第6回防衛当局間協議                            |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>7月 日スペイン共同訓練<br>スペイン艦艇「メンデス・ヌニェス」が日本寄港(海) |

2025年11月、東京において、第6回日スペイン防衛当局間協議が開催され、地域情勢や両国の防衛政策などについて意見交換を行った。

(7) NATO

ア NATOとの防衛協力・交流の意義

NATOはわが国と基本的価値や戦略的利益を共有するパートナーである。  
North Atlantic Treaty Organization

2022年6月に採択された「NATO戦略概念」において、インド太平洋地域は、欧州・大西洋地域の安全保障に直接的な影響を及ぼしうるNATOにとって重要な地域であるとされ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国などのインド太平洋地域のパートナーとの対話および協力を強化することとされた。

また、2014年に「日・NATO国別パートナーシップ協力計画<sup>8</sup> (IPCP)」が策定されて以来2度の改定を経て、Individual Partnership and Cooperation Programme between Japan and NATO 現下の国際安全保障環境を踏まえ、サイバー分野や偽情報対策を含む情報戦、海洋安全保障など、幅広い分野で日NATO間の実務的協力をさらに推進する観点から、2023年7月、新たな協力文書である「日・NATO国別適合パートナーシップ計画<sup>9</sup> (ITPP)」に合意した。日  
Individually Tailored Partnership Programme

8 日NATO協力の一層の進展を目的として、ハイレベル対話の強化や防衛協力・交流の促進などの協力を推進する旨定めるとともに、実務的な協力の優先分野を特定している。2020年6月にIPCPが改訂され、実務的な協力の優先分野として「人間の安全保障」が追加された。

9 新時代の挑戦に対応すべく、日NATO協力を新たな高みへと引き上げるために策定された日NATO間の新たな枠組み協力文書であり、2023年から2026年の4年間を対象にしている。

NATOは、今後、ITPPに基づき、協力を一層深めていくことが重要であるとの認識で一致している。

防衛省・自衛隊は、ITPPに基づき、女性・平和・安全保障 (WPS) 分野における協力として、NATO本部に女性性自衛官を派遣するとともに、毎年、NATO ジェンダー視点委員会 (NCGP) 年次会合に職員が参加している。

現在、政策幕僚として、NATO本部軍事幕僚部協調的安全保障局 (NHQIMSCS) に自衛官を派遣し、NATOとパートナー国との協力案件の調整業務に携わっている。

また、防衛省は、欧州連合軍最高司令部 (SHAPE)、NATO海上司令部 (MARCOM) にもそれぞれ連絡官を派遣<sup>10</sup>している。2025年6月のNATO首脳会合の際に、日本とNATOとの防衛産業協力の更なる強化のため、日・NATO間の防衛装備・産業対話が立ち上げられた。2025年10月、その第1回目の対話では、無人航空機システム (UAS)、対UAS、科学技術、イノベーション、標準化、サプライチェーンのセキュリティなどを含む現在の防衛産業における優先課題に焦点が当てられた。

参照 I 部3章9節2項1 (NATO)

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                                               |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>12月 NATO事務総長と防衛大臣のテレビ会談<br>2026年<br>1月 NATO事務総長と防衛大臣の会談(ダボス会議)<br>日NATO高級事務レベル協議<br>2月 NATO事務総長と防衛大臣の会談(ミュンヘン安全保障会議) |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 NATO宇宙作戦指揮官等会合への参加(空)<br>9月 NATO軍事委員長訪日<br>防衛大臣表敬、統幕長との会談                                                         |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>5月 サイバー防衛演習「ロックド・シールズ2025」への5回目の正式参加                                                                                 |
| 防衛装備・<br>技術協力          | 2025年<br>10月 第1回 日NATO防衛装備・産業対話                                                                                               |

2025年12月、小泉防衛大臣とマルク・ルッテNATO事務総長はテレビ会談を行い、欧州大西洋とインド太平洋の安全保障が不可分となるなか、日本とNATO、またNATOとIP4 (日豪ニュージーランド韓) との間の協力は戦略的に重要であると伝達し、これまで以上に協力を強化したい旨述べた。

また、2026年1月および2月にも、小泉防衛大臣と

ルッテ事務総長との会談を実施し、日NATO協力強化に向けて緊密なコミュニケーションのもとで、協力関係を一層推進していくことを確認した。

(8) EU

ア EUとの防衛協力・交流の意義

EUは、自由・民主主義・法の支配といった基本的価値を共有しており、2019年に「日EU戦略的パートナーシップ協定」の暫定適用を開始して以降、安全保障・防衛分野における協力を着実に発展させてきている。2021年には、「インド太平洋戦略に関する共同コミュニケーション」、2022年3月には、パートナー国との海軍演習や寄港・哨戒の頻度を向上させる方針を盛り込んだ「戦略的コンパス」が発表され、2024年11月には日EU安全保障・防衛パートナーシップが公表されるなど、EUのインド太平洋地域への関与が強化されているなか、防衛省・自衛隊は、同地域へのEUのコミットメントが不可逆的なものになるよう、積極的かつ主体的に協力を進めている。

参照 I 部3章9節2項2 (EU)

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                                                               |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>6月 第1回日EU局長級安全保障・防衛対話<br>7月 防衛大臣とEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との会談<br>第30回日EU定期首脳協議<br>12月 防衛大臣とEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との会談(ミュンヘン安保対話) |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>7月 EU海上部隊(スペイン海軍) との海賊対処共同訓練(海)<br>EU海上部隊(ギリシャ海軍) との共同訓練(海)<br>10月 EU海上部隊およびジブチ海軍等との多国間海賊対処共同訓練(DORALEH II) (海)                      |

2024年11月の第1回日EU外相戦略対話の際に発表された日EU安全保障・防衛パートナーシップにおいて、日本とEUが、厳しさを増す安全保障環境に直面するなか、安全保障および防衛に関するあらゆる分野において、協力を更に発展強化するため、日EU局長級安全保障・防衛対話が立ち上げられた。2025年6月、その第1回目において、日EU双方は、サイバー、偽情報、宇宙、海洋安全保障、女性・平和・安全保障 (WPS)、軍縮・不拡散などの分野で安全保障・防衛協力を具体化させる

10 NATO本部軍事幕僚部協調的安全保障局 (NHQIMSCS) には、IPCPの枠組みで2021年から自衛官を派遣、欧州連合軍最高司令部 (SHAPE) には、日NATO防衛協力の一環で2017年から在ベルギー大使館(2025年1月よりNATO代表部)の防衛駐在官の兼任により派遣、NATO海上司令部 (MARCOM) には、改定IPCPの枠組みで2019年から在英大使館の防衛駐在官の兼任により派遣している。

ための議論を行った。

同年7月、中谷防衛大臣（当時）は、訪日中のカッラスEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との間で会談を実施し、地域情勢について意見交換を行い、力または圧力による一方的な現状変更の試みに対し一層連携を強化していくことで一致した。

2026年2月、ミュンヘン安全保障会議参加のためドイツを訪問した小泉防衛大臣は、カッラスEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との間で会談を実施し、日EU防衛協力・交流を一層深化させるとともに、ルールに基づく国際秩序の維持と「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、緊密に連携していくことで一致した。

4 韓国

(1) 韓国との防衛協力・交流の意義

韓国は、国際社会における様々な課題への対応にパートナーとして協力していくべき重要な隣国である。安全保障・防衛分野においても、北朝鮮の核・ミサイル問題をはじめ、テロ対策や、大規模自然災害への対応、海賊対処、海洋安全保障など、日韓両国を取り巻く安全保障環境が厳しさと複雑さを増すなか、日韓の連携は益々重要となっている。

(2) 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                          |
|------------------------|------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年                                    |
|                        | 6月 防衛政策局長と韓国国防部国防政策室長との意見交換              |
|                        | 8月 防衛相テレビ会談<br>首脳会談                      |
|                        | 9月 防衛相会談(ソウル・ディフェンス・ダイアログ)               |
|                        | 10月 首脳会談(APEC首脳会議)                       |
|                        | 11月 防衛相会談(ADMMプラス)                       |
|                        | 12月 防衛相テレビ会談                             |
|                        | 2026年                                    |
|                        | 1月 首脳会談<br>防衛相会談(日本)                     |
|                        | 5月 防衛相会談(シャングリラ会合)                       |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年                                    |
|                        | 10月 韓国空軍主催プログラム(ソウルADEX)・韓国空軍参謀総長との会談(空) |
|                        | 2026年                                    |
|                        | 1月、2月 韓国空軍「ブラック・イーグルス」の那覇基地訪問、部隊間交流      |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年9月 日米韓共同訓練フリーダム・エッジ25(統)            |
|                        | 8月～9月 米軍主催多国間共同訓練(パシフィック・ヴァンガード25)(海)    |
|                        | 2026年                                    |
|                        | 6月 日韓搜索・救難共同訓練(海)                        |

2025年9月、中谷防衛大臣（当時）は、日本の防衛大臣として2015年以来約10年ぶりに韓国を訪問し、安圭伯（アン・ギュベク）韓国国防部長官と防衛相会談を行い、両国の防衛当局間での意思疎通を強化していくこととし、両閣僚の相互訪問および防衛相会談を含む両防衛当局間の定例協議や人的交流をさらに活性化することで一致した。そして、急変する安保環境の中で、日韓・日米韓安保協力を安定的に推進していくことが重要であり、両国の防衛協力関係を未来志向的に発展させていく必要性について一致した。特に、AI・無人システム・宇宙など先端科学技術分野において未来志向的かつ相互互恵的な協力の可能性を模索していくこととした。

同年11月、第12回拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）出席のためマレーシアを訪問した小泉防衛大臣は、安圭伯国防部長官との間で初の防衛相会談を行った。両閣僚は、地域情勢について意見交換を行い、日韓・日米韓で引き続き緊密に連携していくことを確認した。

2026年1月、宮崎防衛副大臣は、航空自衛隊那覇基地に初めて寄航した韓国空軍アクロバットチーム「ブラック・イーグルス」を歓迎した。「ブラック・イーグルス」は、航空自衛隊「ブルーインパルス」との間で初の部隊間交流を行い、日韓空軍種間の相互理解を深めた。

同月、小泉防衛大臣は、訪日した安圭伯国防部長官と横須賀において防衛相会談を行った。両閣僚は、日韓防衛協力・交流を安定的に推進していくことが重要である点で一致し、そのため、両閣僚の相互訪問および防衛相会談を毎年実施することとし、防衛当局間の意思疎通を強化していくことで一致した。そして、自衛隊と韓国軍の間の相互理解と信頼増進のため、人的交流および部隊交流を活性化することを確認した。同年5月、防衛大臣は、シンガポールで開催されたシャングリラ会合に際し、安圭伯国防部長官と日韓防衛相会談を行い、防衛当局間で活発な交流が実施されていることを歓迎し、このモメンタムを維持することで一致し、日韓・日米韓防衛協力を引き続き推進していく意思を改めて確認した。そして、6月には、海上自衛隊と韓国海軍との間で、約9年ぶりとなる日韓搜索・救難共同訓練を実施し、技量向上および連携強化を図った。

 参照 資料46（最近の日韓防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））

(3) 日米韓の協力関係

日米韓3か国は、インド太平洋地域の平和と安定に関して共通の利益を有しており、機会をとらえて緊密な連携を図っていくことが、北朝鮮への対応を含めた様々な安全保障上の課題に対処するうえで重要である。

|                        |                                                    |
|------------------------|----------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>4月 日米韓防衛実務者協議                             |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>7月 日米韓参謀長級ビデオ会議(海)<br>日米韓参謀総長等会議(統)       |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>7月 日米韓共同訓練(統)<br>9月 日米韓共同訓練フリーダム・エッジ25(統) |

2025年4月、韓国国防部において、日米韓3か国防衛当局による日米韓防衛実務者協議 (DTT) ワーキンググループおよび机上演習 (TTX) Defense Trilateral Talks  
Table Top Exercise が実施された。本協議を通じ、3か国の防衛当局は、3か国安全保障協力のモメンタムを維持し続けることを約束した。

同年7月、吉田統幕長(当時)は、金明秀(キム・ミョンス)韓国合同参謀議長(当時)、ケイン米国統合参謀本部議長とともに、第22回日米韓参謀総長等会議を開催し、朝鮮半島、インド太平洋およびそれを超える地域における安全保障上の課題に対応するため、日米韓3か国の緊密な協力の重要性を認識した。3者は、北朝鮮の脅威に対応するために引き続き協力していくことを約束した。

**参照** 2章5節(日米共同訓練・演習など)、資料54(最近の多国間ハイレベル交流の実績(2022年度以降)、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度以降))

5 カナダおよびニュージーランド

カナダおよびニュージーランドは、わが国と基本的価値を共有し、また、テロ対策や「瀬取り」対応などの非伝統的安全保障分野や国際平和協力活動を中心に、グローバルな安全保障上の共通課題に取り組むための中核を担っている。これらの国と防衛協力・交流を進展させることは、わが国がこうした課題に積極的に関与する基盤を提供するものであり、わが国とカナダ、ニュージーランドの双方にとって重要である。

**参照** 2節(同志国との訓練・演習など)、資料47(最近のカナダ、ニュージーランドとの防衛協力・交流の主要な実績(2022年度以降))、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度以降))

(1) カナダ

ア カナダとの防衛協力・交流の意義

カナダは、G7に参加し、同じ太平洋国家であるとともに、基本的価値を共有する包括的戦略的なパートナーである。2019年の防衛協力に関する共同声明や、日加ACSAの発効など、日加防衛当局間の関係は、ここ数年で飛躍的に深化してきた。

なお、カナダは2022年11月に「インド太平洋戦略」を発表し、FOIPへの支持のためインド太平洋地域に派遣する海軍艦艇を増加するなど、近年、同地域への関与を強めている。

**参照** I部3章9節3項4(カナダ)

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                          |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>6月 首脳会談<br>11月 首脳会談<br>2026年<br>3月 防衛大臣会合<br>5月 防衛相会談(シャングリラ会合) |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>9月 アトランティックイーグルズに伴う基地訪問・部隊交流(空)  |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>11月 日豪加新共同訓練(海)<br>カナダ艦艇「マックス・バーネイズ」が日本寄港(海)                    |
| 防衛装備・<br>技術協力          | 2026年<br>1月 防衛装備品・技術移転協定に署名                                              |
| その他                    | 【情報保護協定】<br>2025年<br>7月 情報保護協定署名(2026年1月発効)                              |

石破内閣総理大臣(当時)は、2025年6月のG7カナダサミットの機会にカーニー・カナダ首相と日カナダ首脳会談を行った。また、高市内閣総理大臣は、同年11月のAPEC首脳会議の機会や2026年3月のカーニー首相の来日の機会に日カナダ首脳会談を行った。2026年3月の日カナダ首脳会談では、核・ミサイル問題および拉致問題を含む北朝鮮への対応などの地域情勢や、2026年1月に発効した情報保護協定や同月に署名した防衛装備品・技術移転協定などの法的基盤が整備されてきたことを踏まえ、共同訓練の更なる拡充などについて、引き続き緊密に連携していくことで一致した。また、同会談においては「日カナダ首脳声明」および「日カ

ナダ包括的戦略的ロードマップ」を土台として、緊密に協力していくことで一致した。

(2) ニュージーランド

ア ニュージーランドとの防衛協力・交流の意義

ニュージーランドは、わが国と基本的価値を共有しており、戦略環境が厳しさを増すインド太平洋地域において、重要な戦略的協力パートナーである。防衛当局間においても、ハイレベル交流や共同訓練、部隊間交流などを活発に行っている。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>5月 次官級協議<br>防衛相会談(シャングリラ会合)<br>11月 防衛相会談(ADMMプラス)<br>防衛当局間(MM) 協議<br>12月 防衛相会談<br>2026年<br>2月 防衛相会談(ミュンヘン会議)<br>4月 防衛相会談(VTC)<br>5月 防衛相会談(シャングリラ会合)<br>日豪新防衛相会談(シャングリラ会合) |
|               | 人による<br>協力・交流<br>(各軍種)<br>2025年<br>10月 ニュージーランド海軍司令官との懇談(海)                                                                                                                        |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>8月 日豪新共同訓練(海)<br>8月 日新親善訓練(海)<br>8月～9月 米軍主催多国間共同訓練パシフィック・ヴァンガード25(海)<br>11月 日豪加新共同訓練(海)<br>12月 パシフィック・シールド25(統)                                                           |
| その他           | 【ACSA】<br>2025年<br>12月 署名<br>【情報保護協定】<br>2025年<br>12月 署名(2026年3月発効)                                                                                                                |

2025年6月、中谷防衛大臣(当時)は、第22回IISSアジア安全保障会議(シャングリラ会合)の機会に実施されたコリンズ・ニュージーランド国防大臣(当時)との防衛相会談において、防衛相会談を含む定期的なハイレベル交流や、2024年に実施した初の二国間共同訓練および太平洋島嶼国における連携を含め、二国間の協力の着実な協力・連携の強化を歓迎した。防衛大臣からは、引き続き、アセットの相互派遣や、その機会をとらえた共同訓練を通じた相互運用性の向上が重要である旨述べた。

同年11月、小泉防衛大臣は、ADMMプラスに際し、コリンズ国防大臣と会談を行い、ニュージーランド海軍がフリゲートを更新する意向を示していることを確認し、今後も緊密な意思疎通を行っていくことで合意した。

さらに、両大臣は同年12月に東京において防衛相会談を行い、同月に発生した中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射事案および中露爆撃機による共同飛行について強い懸念を共有するとともに、両者で緊密に連携していくことを確認した。

また、防衛相会談と同日に、茂木外務大臣とコリンズ国防大臣との間で日・ニュージーランドACSAおよび情報保護協定が署名された。

2026年2月、ミュンヘン安全保障会議参加のためドイツを訪問した小泉防衛大臣は、コリンズ国防大臣と会談を行い、両国の防衛協力・交流の進展を踏まえ、防衛装備にかかる協力も今後発展させる方向で一致した。また、欧州大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分であるとの認識のもと、IP4の一員としてニュージーランドと共にNATOや欧州諸国との協力を推進していくことを確認した。さらに、同年4月、小泉防衛大臣はペンク・ニュージーランド国防大臣とVTCで会談し、今後の防衛協力について意見交換した。また同年5月には初となる日豪ニュージーランド防衛相会談をシンガポールで実施し、包摂的で強靱な「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、3か国で協力していくことを確認した。会談ではニュージーランド政府がもがみ型護衛艦の能力向上型をアンザック級フリゲートの後継艦の候補の一つとして発表したことを歓迎した。

6 北欧・バルト諸国

(1) スウェーデン

ア スウェーデンとの防衛協力・交流の意義

日スウェーデン両国は、それぞれロシアの東西に位置しており、情勢認識や戦略的利益の点で共通点が多く、基本的価値を共有し、共に国際社会の諸課題に取り組む重要なパートナーである。スウェーデンとは、2022年12月には、北欧諸国で初となる防衛装備品・技術移転協定が締結されるなど、防衛協力・交流を進めている。また、近年、NATOとわが国の関係が強化されていることから、2024年にNATOへの新規加盟を果たしたスウェーデンとの防衛協力・交流の進展が見込まれる。2024年3月、スウェーデンは伝統的な軍事非同盟を見直し、NATOへの正式加盟を果たした。わが国は同志国間の連携がこれまで以上に重要になっているとの観点から、スウェーデンによる加盟を支持している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                           |
|---------------|-----------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年                                                     |
|               | 10月 スウェーデン王国皇太子殿下による統合幕僚学校<br>訪問受<br>ボーリン民間防衛大臣と防衛審議官との会談 |

2025年10月、加野防衛審議官はボーリン・スウェーデン民間防衛大臣との間で、二国間防衛協力や安全保障環境を踏まえた両国の取組など、幅広い分野について意見交換を行った。

(2) デンマーク

ア デンマークとの防衛協力・交流の意義

デンマークは、基本的価値を共有する戦略的パートナーであり、ハイレベルの会談や研究交流などの防衛交流を積み重ねている。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                    |
|------------------------|------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年                              |
|                        | 10月 統合作戦司令官とデンマーク軍司令部統合作戦部長との懇談(統) |

2025年10月、南雲統合作戦司令官(当時)は、ヘレビヤウ・デンマーク軍司令部統合作戦部長と懇談を行った。

統合作戦司令官は、自衛隊の領域横断作戦を含む統合作戦能力の強化および同盟国・同志国との連携強化により、抑止力・対処力を一層高めていくことを強調した。両者は、国際情勢および相互の地域情勢について認識を共有するとともに、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障がますます相互に連関し、日EU協力、日NATO協力の戦略的意義が拡大している状況も踏まえ、今後の日デンマークにおける防衛協力・交流の更なる深化について意見を交換した。

また、同年4月より、駐日デンマーク王国大使館に常駐の国防武官が初めて配置され、国防武官を通じた国防当局間の意思疎通が円滑化されている。

(3) ノルウェー

ア ノルウェーとの防衛協力・交流の意義

ノルウェーは、わが国と長い友好の歴史を有する価値や原則を共有する戦略的パートナーであり、2023年に日本とノルウェーとの間の戦略的パートナーシップを表明している。2024年には約40年ぶりに日ノルウェー防衛相会談が実施され、それ以降活発なハイレベル交流が行われている。

また、わが国は、F-35A戦闘機に搭載するスタンド・オフ・ミサイルであるJSMをノルウェーから取得している。  
Joint Strike Missile

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                         |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年                                                                                                   |
|                        | 4月 政務官によるノルウェー訪問<br>8月 防衛副大臣とノルウェー王国国防副大臣による会談<br>ノルウェー王国国防副大臣による防衛大臣表敬                                 |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年                                                                                                   |
|                        | 8月 ノルウェー海軍司令官との懇談(海)<br>CSG25寄港に伴う日英ノルウェーWPSイベント、WPSに関する参謀長級懇談、海洋分野におけるWPSに関する共同声明発表(海)                 |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年                                                                                                   |
|                        | 8月 ノルウェー艦艇「ロアル・アムンセン」が日本初寄港<br>日英米豪西諾共同訓練(海)<br>9月 日英米豪加諾共同訓練(海)<br>9～10月 日英諾共同訓練(海)<br>10月 日英印諾共同訓練(海) |

2025年4月、小林政務官(当時)は、ノルウェーを訪問し、ゲルハンセン・ノルウェー国防副大臣、ヤーレ国防装備庁長官と会談を実施し、地域情勢や、同年夏のノルウェー艦艇の日本初寄港、JSMの調達をはじめとする防衛協力について意見交換した。

同年8月、本田防衛副大臣(当時)は、訪日したフロム・ノルウェー王国国防副大臣と会談を行い、英空母打撃群(CSG)の一員として、初めてノルウェーがフリゲート艦「ロアル・アムンセン」をインド太平洋地域に派遣し、日本に寄港したことを歓迎した。会談では、二国間の防衛協力・交流について議論が行われ、両副大臣は、ハイレベル交流や部隊間交流、防衛装備・技術協力、宇宙協力、NATOを通じた協力など、様々な分野において、更なる防衛協力・交流を推進していくことで一致した。

(4) フィンランド

ア フィンランドとの防衛協力・交流の意義

フィンランドは、価値や原則を共有する戦略的パートナーであり、2019年に日フィンランド防衛協力・交流に関する覚書に署名している。また、近年、NATOとわが国の関係が強化されていることから、2023年にNATOへ新規加盟を果たしたフィンランドとの防衛協力・交流の進展が見込まれる。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                              |
|---------------|----------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>8月 防衛副大臣によるフィンランド訪問<br>9月 国防次官による訪日 |
|               | 2025年<br>5月 国防軍司令官との会談(統)<br>参謀長級会談(統)       |

2025年5月、吉田統幕長（当時）は、統幕長としては約7年ぶりにフィンランドを訪問し、ヤーッコラ・フィンランド国防軍司令官との会談を行い、国際情勢の変化を踏まえ、両国の防衛協力の更なる強化に向けて意見交換をした。

同年8月には本田防衛副大臣（当時）がフィンランドを訪問し、ハッカネン・フィンランド国防大臣と地域情勢や二国間防衛協力について意見交換を行い、防衛装備・技術協力を含む両国の防衛協力の更なる強化に向けて連携していくことで一致した。また、同年9月にはブルッキネン国防次官が訪日し、加野防衛審議官との意見交換を行い、引き続き幅広い分野において両国の更なる関係強化を図ることで一致した。

(5) エストニア

エストニアは、基本的価値を共有するパートナーである。世界有数のIT立国として先進的な取組を行っており、防衛省・自衛隊との間でサイバー防衛分野における協力が進展している。また、国内にNATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）を擁し、同センターには防衛省職員を派遣しているなど、日NATO協力の観点からも重要な役割を担っている。

これまで、在フィンランド防衛駐在官がエストニアを兼轄していたところ、2025年3月より、新たに防衛駐在官を派遣している。

(6) ラトビア

ア ラトビアとの防衛協力・交流の意義

ラトビアは、価値や原則を共有するパートナーである。欧州とインド太平洋の安全保障は不可分という認識が同志国間で広がるなか、FOIPの実現に向けた連携やEU、NATOなどを通じた協力が重要となってきた。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                |
|---------------|------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>1月～4月 NATO戦略的コミュニケーション研究センターへの防衛省職員派遣 |
|---------------|------------------------------------------------|

(7) リトアニア

ア リトアニアとの防衛協力・交流の意義

リトアニアは、戦略的パートナーであり、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け、連携を深めている。リトアニアは2023年に「インド太平洋戦略」、2025年5月に「インド太平洋地域における防衛・安全保障への関与戦略」を策定している。また、2023年には日リトアニア防衛協力・交流に関する覚書に署名しており、本覚書に基づき防衛協力・交流を推進している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>5月 日リトアニア防衛相会談<br>6月～7月 在リトアニアの「地域サイバー防衛センター」に防衛省職員1名を短期間派遣<br>11月 日リトアニア防衛当局間(MM) 協議 |
|               |                                                                                                |

2025年5月、中谷防衛大臣（当時）とシャカリエネ国防大臣（当時）との間で防衛相会談を実施し、ハイレベル交流、サイバー分野における協力、情報分野での実務者レベルでの交流、教育交流、ウクライナ支援など、様々な分野で二国間防衛協力・交流が進展していることを高く評価し、引き続き推進することで一致した。

 参考 資料45（最近の欧州諸国との防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））

7 中東欧諸国

(1) ウクライナ

ア ウクライナとの防衛協力・交流の意義

ウクライナは、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有するパートナーである。

2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナの主権および領土一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国連憲章を含む国際法の深刻な違反であるとともに、国際秩序の根幹を揺るがすものであり、断じて認められない。こうした立場のもと、わが国は、国際社会と結束し、断固たる決意で対応に当たっている。

2024年6月、岸田内閣総理大臣（当時）は、イタリアにおいて、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と首脳会談を行い、「日本国政府とウクライナとの間のウクライナへの支援および協力に関するアコード」に署名した。また、同年11月、安保・防衛分野において独自の経験と

知見を有するウクライナとの間で情報共有の拡大・促進を進めるため、駐ウクライナ日本国大使とウクライナ保安庁第一副長官との間で日ウクライナ情報保護協定の署名が行われた。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                    |                                                                |
|--------------------|----------------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流          | 2025年<br>4月、6月、7月、9月、10月、12月<br>ウクライナ支援に関する多国間会議               |
| 人による協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>11月～12月<br>ウクライナ支援のための地雷除去コアリション参加(陸)                 |
| 防衛装備・技術協力          | ロシアによるウクライナ侵略を受け、防衛装備移転三原則の運用指針を一部改正<br>2025年<br>10月 自衛隊車両追加提供 |
| その他                | 【情報保護協定】<br>2025年<br>6月 情報保護協定発効                               |

防衛省・自衛隊においては、2023年5月、G7広島サミットに際し行われた日ウクライナ首脳会談に基づき、翌月、費用を原則日本側が負担するかたちで、下腿切断(膝から下の足が切断された状態)のウクライナ負傷兵2名を自衛隊中央病院に受け入れた。2025年3月以降は新たに防衛医科大学校病院および自衛隊入間病院への受入れ、同年7月以降は下腿を含む下肢切断に加えて上肢切断の負傷兵の受入れもそれぞれ開始し、2026年3月末現在で合計18名の負傷兵を受け入れるなど、国際社会と緊密に連携しながら、ウクライナを最大限支援している。

2023年12月から、防衛省・自衛隊は、欧州などの有志国が参加するウクライナ支援のための「地雷除去コ



VOICE

ウクライナ支援のための「地雷除去コアリション」の教育訓練課程に参加した隊員の声

事業概要

防衛省・自衛隊は、2025年11月3日から12月5日にかけて、リトアニア共和国において、同国と北欧5か国(※アイスランド、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド)が共同で実施する、ウクライナ兵に対する人道地雷除去に関する教育訓練課程へ陸上自衛隊の教官2名を派遣しました。本取組は、ウクライナ軍の地雷除去分野の能力向上に寄与することで、困難に直面するウクライナの方々に対する人道支援の推進に貢献するものであり、とても大きな意義がありました。また、「地雷除去コアリション」の参加国であるリトアニアおよび北欧5か国との関係強化にも繋がりました。参加した隊員は本訓練に参加した所感として次のとおり述べています。

施設学校：3等陸佐 うめい やすみち 梅井 泰道

私が、北欧各国の教官とともにウクライナ軍兵士への教育を担い、ウクライナの方々の命を守り、ひいてはウクライナの平和に繋がると強く実感しました。また多国間による教育を通じて北欧各国の教官と交流するとともに、相互に知識・技術を交換でき、非常に意義深い派遣でした。

中央即応連隊：2等陸曹 むろた ひさのぶ 室田 尚信

日本が培ってきた地雷除去に関する知識、技術が北欧5か国に勝るとも劣らないことを認識し、かつ高いプレゼンスを発揮することができ、さらにウクライナの方々へ支援できたことは大変嬉しく誇りに思います。



ウクライナ兵との写真

左から2番目：梅井3佐 左から4番目：室田2曹  
北欧各国からの要望に基づき、ウクライナ兵の顔等をモザイク処置

リション<sup>11</sup>」および「IT コアリション<sup>12</sup>」へ参加している。「地雷除去コアリション」に関して、2025年11月から12月にかけて、リトアニアにおいて同国と北欧5か国が共同で実施した、ウクライナ兵に対する人道地雷除去に関する教育訓練課程へ、陸上自衛隊の教官2名を派遣した。本教育支援を通じて、ウクライナ軍の地雷除去分野の能力向上に寄与することで、困難に直面するウクライナの方々に対する人道支援の推進に貢献した。また、同年12月、「IT コアリション」において、防衛省・自衛隊のサイバーセキュリティにかかる知見を共有するためのワークショップを実施した。本教育支援を通じて、ウクライナ軍のITに関する能力の向上と「IT コアリション」の参加国である欧州諸国との関係強化に貢献した。

 参照 IV部3章3節1項6 (ウクライナ)

## (2) チェコ

### ア チェコとの防衛協力・交流の意義

チェコは、価値と原則を共有する戦略的パートナーである。2017年に中東欧諸国との間では初となる防衛協力・交流に関する覚書が署名された。また、国家防衛戦略では、チェコを含む中東欧諸国との連携を強化していくことが明記されている。

### イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|           |                                  |
|-----------|----------------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>7月 内閣総理大臣とチェコ共和国大統領との会談 |
|-----------|----------------------------------|

2025年7月、石破内閣総理大臣（当時）は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のナショナルデー行事に出席するため訪日したペトル・パヴェル・チェコ共和国大統領と会談を行った。総理大臣からは、欧州とインド太平洋の安全保障は不可分との共通認識のもと、二国間・国際場裏の双方で緊密に連携したい旨述べた。両者は、核・ミサイル問題および拉致問題を含む北朝鮮への対応をはじめとするインド太平洋情勢や、ウクライナ情勢についても意見交換を行い、両国が緊密に連携していくことで一致した。

## (3) ポーランド

### ア ポーランドとの防衛協力・交流の意義

ポーランドは、価値と原則を共有する戦略的パート

ナーである。同国との間では、戦略的パートナーシップに関する行動計画に基づき、政治・安全保障の分野を含めた協力が進められている。2022年には、日ポーランド防衛協力・交流に関する覚書が署名された。また、国家防衛戦略では、ポーランドを含む中東欧諸国との連携を強化していくことが明記されている。

### イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                |                                         |
|----------------|-----------------------------------------|
| 人による協力・交流      | 2026年<br>2月 防衛副大臣のポーランド訪問               |
| 人による協力・交流（各軍種） | 2026年<br>1月 ポーランド陸軍による令和8年降下訓練始めへの参加（陸） |

2026年2月、宮崎防衛副大臣は、ポーランド国防省を訪問し、ザレフスキ・ポーランド国防大臣との会談を行った。欧州・大西洋およびインド太平洋の安全保障が不可分な現在の国際情勢下での二国間の防衛協力・交流、地域情勢、ウクライナ支援などについて意見交換を行い、様々な分野での二国間の防衛協力・交流を一層推進していくことで一致した。また、ポーランド国内にあるウクライナ支援拠点を視察し、同施設の取組などについて説明を受けた。

## (4) ルーマニア

ルーマニアは、戦略的パートナーであり、ロシアによるウクライナ侵略など、厳しさを増す安全保障環境を受け、両国間における安全保障分野での対話を強化することとしている。

 参照 資料45（最近の欧州諸国との防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））

## 8 東南アジア諸国 (ASEAN 諸国)

### (1) ASEAN 諸国との防衛協力・交流の意義

ASEAN 諸国は、高い経済成長を続けるなど、世界の「開かれた成長センター」としての高い潜在性を有している。また、わが国のシーレーンの要衝を占めるなど戦略的に重要な地域に位置し、わが国および地域全体の平和と繁栄の確保に重要な役割を果たしている。

こうしたASEAN 諸国の重要性を踏まえれば、防衛

11 リトアニア共和国、アイスランドの2カ国の主導により、2023年6月に立ち上げが表明された地雷除去支援のための多国間枠組み。

12 エストニア共和国、ルクセンブルク大公国、ウクライナの3カ国の主導により、2023年6月に立ち上げが表明されたIT 支援のための多国間枠組み。

省・自衛隊が、地域協力の要となるASEANの中心性・一体性・強靱性の強化を支援しつつ、ASEAN諸国それぞれとの間で防衛協力・交流を強化することは、FOIPの実現において大きな意義を有する。また、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することにもつながるものである。

わが国は、このような考えに基づき、ASEAN諸国との間でハイレベル・実務者レベル交流を通じ、信頼醸成や相互理解の促進を行っている。また、能力構築支援や共同訓練、防衛装備・技術協力などを推進している。さらに、二国間協力に加え、拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)<sup>ASEAN Defence Ministers' Meeting Plus</sup>やASEAN地域フォーラム(ARF)<sup>ASEAN Regional Forum</sup>といった多国間の枠組みでの協力も行っている。

**参照** 3項(多国間安全保障協力の推進)、4項(能力構築支援への積極的かつ戦略的な取組)、2節(同志国との訓練・演習など)、資料48(最近のASEAN諸国との防衛協力・交流の主要な実績(2022年度以降))、資料54(最近の多国間ハイレベル交流の実績(2022年度以降))、資料58(ピエンチャン・ビジョン2.0)、資料59(防衛協力強化のための日ASEAN大臣イニシアティブ(ジャスミン))、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度))

(2) インドネシア

ア インドネシアとの防衛協力・交流の意義

インドネシアは、ASEANでリーダーシップを発揮する域内の大国であり、わが国と基本的価値を原則共有する包括的・戦略的パートナーである。マラッカ海峡など海上交通の要衝に位置し、2015年の日インドネシア首脳会談において、海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの強化で一致して以降、日インドネシア「2+2」を開催するなど、様々なレベルと分野で防衛協力・交流が活発に行われており、2021年には防衛装備品・技術移転協定を締結した。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                                                                                    |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>11月 防衛相会談(ADMMプラス)<br>防衛相会談(東京)<br>第3回 日インドネシア「2+2」<br>12月 防衛相テレビ会談<br>2026年<br>5月 防衛相会談<br>防衛大臣と国防大臣との「日インドネシア防衛協力<br>取決め」署名                             |
|               | 2025年<br>4月 参謀長級会談(統)<br>2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍参謀長参謀長との二者懇談<br>(陸)<br>8月 参謀総長級会談(統)<br>9月 海軍参謀長との懇談(海)<br>10月 佐官級交流<br>2026年<br>2月 海幕長公式訪問 国防大臣、海軍参謀長との懇談<br>(海) |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>5月 日インドネシア親善訓練(海)<br>8月～9月 米尼軍等との実動訓練(スーパー・ガルダ・<br>シールド25)(陸)(海)(空)<br>11月 日インドネシア親善訓練(海)                                                                 |
| 能力構築支援        | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム<br>7月 日本語教育支援(招へい)<br>日ASEAN WPS協力プログラム<br>日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム<br>9月～2026年2月 日本語教育支援(派遣)                                   |
| その他           | [OSA]<br>2026年<br>1月 交換公文署名                                                                                                                                        |

2025年11月に実施された、第3回日インドネシア「2+2」において、四大臣は、厳しさを増している現下の安全保障環境への認識を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化すべく、二国間の安全保障・防衛協力や地域情勢・国際場裏における協力を更に強化していくことを確認した。前回の「2+2」以降、日本からインドネシアに対する政府安全保障能力強化支援(OSA)<sup>13</sup><sub>Official Security Assistance</sub>による高速警備艇供与などの協力が進展していることを歓迎し、今後も海洋安全保障分野における協力を拡大していくことで一致した。さらに、防衛装備品・技術移転協定に基づく防衛装備品・技術協力を含む防衛当局間の議論を前進させていくことや、二国間の連携を深めるため、軍事情報の保護のあり方について、防衛当局間で議論を開始することで一致した。また同日実施された防衛相会談においては、両大臣による閣僚級対話のもと、装備・技術協力を含む政策面における次官級

13 2023年に創設された、資機材供与やインフラ整備などを通じて、同志国の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献することにより、わが国との安全保障協力関係の強化、わが国にとって望ましい安全保障環境の創出および国際的な平和と安全の維持・強化に寄与することを目的とする、軍などが裨益者となる新たな無償による資金協力の枠組み。

の「防衛戦略対話」および運用面における統幕長とインドネシア国軍司令官のハイレベル対話を早期に立ち上げ、いわば統合防衛対話メカニズムのもとで、スピード感をもって両国の協力を具体化していくことで一致した。

同年12月に実施された、日インドネシア防衛相テレビ会談において、小泉防衛大臣からシャフリィ・インドネシア国防大臣に対し、同月発生した中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射事案や中露爆撃機による共同飛行について説明し、強い懸念を伝達するとともに、インド太平洋地域の平和と安定に向け、共に取り組んでいくことで一致した。2026年5月、小泉防衛大臣はインドネシアを訪問し、シャフリィ国防大臣との間で、2015年に署名した防衛協力の覚書を拡充した「防衛協力取決め（DCA）」に署名した。また、シャフリィ国防大臣との防衛相会談では、両国の防衛面における協働を統合的・包括的な形で拡大・深化させるため、「統合防衛対話メカニズム」を立ち上げ、閣僚級対話のもと、次官級の防衛戦略対話及び統幕僚長のハイレベル対話を実施していくことや、新たな装備移転制度を踏まえ、両大臣の下にワーキンググループを設置し、海洋抑止力の向上に資する防衛装備・技術分野の協力について議論を深めていくことなどで一致した。



日インドネシア「2+2」

(3) カンボジア

ア カンボジアとの防衛協力・交流の意義

カンボジアは、1992年にわが国として初めて国連PKOに自衛隊を派遣した国である。また、2013年からPeacekeeping Operations能力構築支援を開始するなど、両国間での防衛協力・交流は着実に進展している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                       |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>6月 カンボジア王国軍司令官および陸軍司令官との懇談(陸) |
|                        | 運用協力・<br>共同訓練                                                         |
| 能力構築支援                 | 2025年<br>4月 日カンボジア親善訓練(海)                                             |
|                        | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム                                   |
|                        | 7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム                                            |
|                        | 日ASEAN WPS協力プログラム                                                     |
|                        | 9月 PKO施設(招へい)<br>2026年1月～3月 PKO施設(派遣)                                 |

(4) シンガポール

ア シンガポールとの防衛協力・交流の意義

シンガポールは、2009年に東南アジア諸国の中で最初に、わが国との間で防衛交流に関する覚書（2022年改定）に署名した国である。以後、この覚書に基づき、各種協力関係が着実に進展しており、2023年には、防衛装備品・技術移転協定が発効した。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                                |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 防衛相会談(シャングリラ会合)<br>7月 大臣補佐官と国防次官(国防力整備担当)との意見交換<br>8月 大臣補佐官と国防担当上級国務大臣との意見交換<br>11月 防衛相会談(ADMMプラス) |
|                        | 2026年<br>3月 第20回 日シンガポール防衛当局間(MM)協議                                                                            |
|                        | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>第22回シャングリラ会合(統)<br>シンガポール海軍主催第9回国際海洋安全保障会議(海)                          |
|                        | 9月 陸幕長公式訪問 陸軍司令官、国防軍司令官、国防担当上級国務大臣との懇談(陸)                                                                      |
|                        | 11月 空軍司令官との会談(空)                                                                                               |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>9月 第9回西太平洋潜水艦救難訓練(パシフィック・リーチ2025)(海)                                                                  |
|                        | 能力構築支援                                                                                                         |
| 能力構築支援                 | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム                                                                            |
|                        | 7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム                                                                                     |
|                        | 日ASEAN WPS協力プログラム                                                                                              |

2025年5月、中谷防衛大臣（当時）は同国で開催されたシャングリラ会合に際し、チャン・シンガポール国防大臣と防衛相会談を実施し、同年1月にシンガポール軍が降下訓練に初めて参加したことなど、部隊間交流の促進を歓迎した。また、8月、若宮防衛大臣補佐官（当時）は、ザキー・シンガポール国防担当上級国務大臣との間で意見交換し、防衛装備・技術協力を含む防衛分野についても協力を強化していきたい旨述べた。

また、11月にはADMMプラスの機会を捉え、小泉防

衛大臣とチャン大臣による初の防衛相会談を行い、小泉防衛大臣から2026年に日・シンガポール外交樹立60周年を迎えるにあたり、防衛分野においても協力を強化したい旨述べた。両大臣は、二国間の防衛交流の架け橋となる防衛大学校への留学生の受入れなどの人的交流およびハイレベル交流を中心とした緊密な意思疎通や、部隊運用や訓練に際しての両国運用当局間の緊密な連携を歓迎し、今後二国間の防衛協力を様々な分野において一層強化していくことで一致した。

また、2026年3月には第20回日シンガポール防衛当局間(MM)協議を実施し、地域情勢などについて意見交換を行うとともに、今後の日シンガポール防衛協力・交流などについて議論を深めた。

(5) タイ

ア タイとの防衛協力・交流の意義

タイとの間では、早くから防衛駐在官の派遣や防衛当局間協議を開始するなど、伝統的に良好な関係のもと、長きにわたる防衛協力・交流の歴史を有している。また、防衛大学校において、1958年に初めて外国人留学生として受け入れたのがタイ人学生であり、その累計受入れ数も最多となっている。

2022年5月、防衛装備品・技術移転協定が発効するとともに、同年11月、両国の関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げし、両国の安全保障協力深化に向けた協議を加速させている。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                    |                                                                                       |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>6月 防衛相会談(シャングリラ会合)<br>タイ王国軍司令官および陸軍司令官との懇談(陸) |
| 運用協力・共同訓練          | 2025年<br>7月 日タイ親善訓練(海)<br>2026年<br>1月～3月 多国間共同訓練コブラ・ゴールド26(統)                         |
| 能力構築支援             | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦プログラム<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム<br>日ASEAN WPS協力プログラム  |
| その他                | [OSA]<br>2026年<br>3月 交換公文署名                                                           |

(6) 東ティモール

2025年10月、東ティモールは、ASEANに正式に加

盟した。2015年から、ハリイ・ハムトゥック演習において、防衛省・自衛隊は、継続してオーストラリア、米国、ニュージーランド(ニュージーランドは2021年以降)と共に東ティモール国防軍に対して施設分野にかかる技術指導を実施するなど、引き続き、防衛協力・交流を進めている。

|        |                                                                                                   |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 能力構築支援 | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム<br>7月 日ASEAN WPS協力プログラム(オブザーバー)<br>8月～9月 ハリイ・ハムトゥック演習(施設)(派遣) |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|

(7) フィリピン

ア フィリピンとの防衛協力・交流の意義

フィリピンは、南シナ海やルソン海峡といったわが国にとって重要なシーレーンに面しており、フィリピンとの連携および同国の沿岸監視能力や海洋状況把握(MDA)能力の強化は、これらのシーレーンの安全を確保するうえで重要である。米国の同盟国でもあるフィリピンとの間では、ハイレベル交流のほか、艦艇の訪問や防衛当局間協議をはじめとする実務者交流、軍種間交流が頻繁に行われている。

中古装備品の無償譲渡や警戒管制レーダーの移転などの防衛装備・技術協力やOSAに基づく協力が進展している。

2023年2月には、「防衛省とフィリピン国防省との間のフィリピンにおける自衛隊の人道支援・災害救援活動に関する取決め<sup>14</sup>」が署名されたほか、2025年9月には、日・フィリピン円滑化協定(RAA)が発効するなど、両国の安全保障協力が着実に深化している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                    |                                                                                                                                                                                         |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流          | 2025年<br>5月 日米豪比防衛相会談(シャングリラ会合)<br>6月 防衛相会談(シャングリラ会合)<br>9月 防衛相会談(ソウル・ディフェンス・ダイアログ)<br>10月 防衛相テレビ会談<br>首脳会談(ASEAN関連首脳会議)<br>11月 日米豪比防衛相会談(ADMMプラス)<br>12月 防衛相テレビ会談<br>2026年<br>5月 防衛相会談 |
| 人による協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>7月 タリスマン・セイバー25視察(陸)<br>日米豪比4者懇談(陸)<br>12月 LFSにおける陸軍司令官、海兵隊司令官との懇談(陸)<br>その他海賊対処行動部隊の寄港                                                         |

14 自衛隊がHA/DRに関連する活動のためにフィリピンを訪問する際の手続を簡素化するもの。

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用協力・共同訓練 | 2025年<br>5月 日比親善訓練(海)<br>4月～5月 米比主催多国間共同訓練バリカタン25(統)<br>5月～6月 米比海兵隊等との実動訓練(カマンガブ25)(陸)<br>6月 日比共同訓練(統)<br>9月 日米比共同訓練(統)<br>10月 米比主催多国間共同訓練(SAMASAMA2025)(海)<br>ドウシン・バヤニハン5-25(空)<br>11月 日米比・日比共同訓練(統)<br>2026年<br>2月 日米比共同訓練(統)<br>4月～5月 米比主催多国間共同訓練バリカタン26(統)<br>その他<br>2025年<br>9月 日比RAA発効 |
|           | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦プログラム<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム<br>日ASEAN WPS協力プログラム<br>9月 HA/DR(招へい)<br>航空医学(招へい)                                                                                                                                                                           |
| 防衛装備・技術協力 | 2020年<br>8月 警戒管制レーダー4基の装備移転契約が成立(2025年度末時点3基納入完了)<br>それに伴うフィリピン軍要員への運用・維持整備などの教育支援を継続<br>2026年<br>5月 「防衛装備・技術協力のさらなる推進に関する日・フィリピン防衛相の声明」への署名                                                                                                                                                 |
| その他       | 【OSA】<br>2026年<br>1月 交換公文署名                                                                                                                                                                                                                                                                  |

2025年4月、石破内閣総理大臣(当時)はフィリピンを訪問し、マルコス・フィリピン共和国大統領と会談を行い、日比ACSAの締結に向けた交渉を開始することで一致した。また、両首脳は情報保護協定の早期締結の重要性を確認し、政府間での議論を行っていくことで一致した。

2025年9月、日比RAAが発効し、同年10月にフィリピンにおいて実施された日・フィリピン人道支援・災害救援共同訓練「ドウシン・バヤニハン」には、同協定が初めて適用された。また、同年9月30日深夜に発生したセブ州島沖地震対応のため、フィリピン側の要請を受け、当該共同訓練の機会に、自衛隊がフィリピン国内で救援物資の輸送支援を行った。

日比RAAを活用することにより、両国の共同演習や災害救援などの実施が円滑化されるとともに、両国部隊間の相互運用性が向上することが期待される。

同年10月、高市内閣総理大臣は、マルコス大統領と首脳会談を行い、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、戦略的パートナーであるフィリピンとの関係を一層強化していきたい旨を述べた。安全保障分野に関し、両首脳は、日比ACSAが実質合意に至ったことを歓迎し

た。両首脳は、2026年が国交正常化70周年の節目の年であり、フィリピンがASEAN議長国を務めることも踏まえ、南シナ海情勢、核・ミサイル問題および拉致問題を含む北朝鮮への対応、ミャンマー情勢、カンボジア・タイ国境情勢といった国際社会の諸課題への対応にあたり、引き続き緊密に連携していくことで一致した。

同年11月、第12回拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)に際して、小泉防衛大臣は、ヘグセス米戦争長官、マールズ豪副首相兼国防大臣およびテオドロ・フィリピン国防大臣との間で4か国防衛相会談を実施し、海空域における様々な活動を深化させ、地域における抑止力・対処力を高めていくことの重要性などについて確認した。

2026年1月には、茂木外務大臣とラザロ・フィリピン外務大臣との間で、日比ACSAが署名された。

同年5月、小泉防衛大臣はフィリピンを訪問してテオドロ国防大臣と防衛相会談を実施し、情報共有の制度的枠組を含めた関連制度を迅速に構築し、議論を進めていくことや、二国間での連携に加え、日米比、日米豪比、ASEANなどでの多国間における協力の強化などで一致した。また、テオドロ国防大臣からは新たな防衛装備移転制度への支持と期待が示され、両大臣は「防衛装備・技術協力のさらなる推進に関する日・フィリピン防衛相の声明」に署名した。

両大臣は米比主催多国間共同訓練「バリカタン26」を視察し、自衛隊が日比RAAを適用して地対艦ミサイルの実射訓練を実施したことは、両国の防衛面での連携の深化を象徴するものであるとの認識を共有した。

 IV部3章3節1項7(ASEAN諸国)

## (8) ブルネイ

ブルネイとの間では、2023年に防衛協力・交流に関する覚書に署名しており、ハイレベルを含む各種交流や艦艇などの寄港(航)、共同訓練などを通じ、両国防衛当局間の関係を一層強化していくことに合意している。

|           |                                                          |
|-----------|----------------------------------------------------------|
| 運用協力・共同訓練 | 2026年<br>2月 日ブルネイ親善訓練(海)                                 |
| 能力構築支援    | 2025年<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム<br>日ASEAN WPS協力プログラム |

(9) ベトナム

ア ベトナムとの防衛協力・交流の意義

南シナ海の沿岸国であるベトナムとの間では、日越二国間だけではなく、地域や国際社会の平和と安定により積極的に貢献するための「新たな段階に入った日越防衛協力」のもと、ハイレベル交流などを推進している。2023年11月には、両国の関係を、アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップに発展することとし、安全保障分野では、防衛装備移転に向けた手続きを着実に進めることの重要性やOSAについて議論することで一致するなど、防衛協力・交流をさらに拡大している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                                                                            |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>12月 次官級「2+2」<br>2026年<br>5月 首脳会談                                                                                                                  |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>6月 日ベトナム佐官・尉官級交流<br>日ASEAN乗艦協力プログラムに伴う部隊間交流<br>12月 ベトナム公式訪問および海軍高官などとの意見交換(海)                                                                     |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>12月 ベトナム艦艇「チャン・フン・ダオ」が日本寄港(海)                                                                                                                     |
| 能力構築支援                 | 2025年<br>6月 水中不発弾処分(招へい)<br>日ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム<br>日ASEAN WPS協力プログラム<br>9月 水中不発弾処分(派遣)<br>10月 潜水医学(招へい)<br>11月 航空気象(招へい) |
| 防衛装備・<br>技術協力          | 2024年<br>12月 中古資材運搬車2両譲渡<br>それに伴うベトナム軍要員への運用・整備教育支援                                                                                                        |

2025年4月、石破内閣総理大臣(当時)はベトナムを訪問し、チン・ベトナム首相と会談を行った。会談では、両国の安全保障協力進展を歓迎するとともに、戦略的意思疎通の強化のため、外務・防衛次官級協議(次官級「2+2」)を創設することで一致した。

これを受け、同年12月、東京において日・ベトナム外務・防衛次官級協議(次官級「2+2」)が開催された。本協議では、「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」のもと、安全保障分野の協力を具体化させていくことを確認し、人材交流や人道支援・災害救助活動にかかる協力、OSA、防衛装備・技術協力などについて議論した。両者は、両国の外交・安全保障政策および東シナ海・南シナ海情勢、核・ミサイル問題および拉致問題を含む北朝鮮への対応を含

む地域情勢について幅広く意見交換を行い、地域の安全保障環境が厳しさと複雑さを増すなか、「インド太平洋ASEANアウトルック(AOIP)」と連携する形で、法の支配に基づくFOIPの実現の重要性について確認した。2026年5月、高市内閣総理大臣はベトナムを訪問し、ラム党書記長兼国家主席や、フン首相と首脳会談を行った。会談では、次官級「2+2」を含む安全保障分野における協議・交流の進展を歓迎するとともに、安全保障協力を一層進めることで一致した。

(10) マレーシア

ア マレーシアとの防衛協力・交流の意義

マレーシアは、マラッカ海峡および南シナ海という海上交通の要衝に位置する。マレーシアの間では、防衛協力・交流に関する覚書への署名、防衛装備品・技術移転協定の締結のほか、2023年12月には、両国の関係を包括的・戦略的パートナーシップに格上げし、両国の安全保障協力をさらに推進することとしている。また、近年は海軍種間での協力が深化しており、2024年2月の初の共同訓練を皮切りに、2025年11月には第7回の共同訓練を実施した。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                         |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>6月 防衛相会談(シャングリラ会合)<br>10月 首脳会談(ASEAN関連首脳会議)                                                    |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>9月 インド太平洋地域陸軍参謀総長等会議IPACCIにおける陸軍司令官との懇談(陸)<br>マレーシア海軍司令官との懇談(海) |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>4月、6月、11月<br>日マレーシア共同訓練(MALPAN)(海)                                                             |
| 能力構築支援                 | 2025年<br>6月 日ASEAN及び東ティモール乗艦協力プログラム<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム<br>日ASEAN WPS協力プログラム                  |
| その他                    | [OSA]<br>2025年<br>10月 交換公文署名                                                                            |

2025年10月、高市内閣総理大臣は、日ASEAN首脳会談に出席するため、マレーシアを訪問し、アンワル・マレーシア首相と会談を実施した。両首脳は、安全保障分野での協力として、OSAを通じて、日本からマレーシアに対し、無人航空機(UAV)と救難艇を引き渡したほか、新たに潜水作業支援船や停戦監視用機材の供与に合意したことを歓迎した。

(11) ミャンマー

2021年に発生した国軍によるクーデターを受け、同年、わが国は米国を含む12か国の参謀長などとの連名により、国軍や関連する治安機関による民間人への軍事力の行使を非難し、国軍に対して暴力を停止するよう求める声明を発出した。

(12) ラオス

ア ラオスとの防衛協力・交流の意義

ラオスとの間では、2019年に防衛協力・交流に関する覚書に署名しており、HA/DR分野をはじめ幅広い分野で防衛協力・交流を進めていくこととしている。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                          |
|---------------|----------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>11月 防衛相会談 (ADMMプラス)                             |
| 能力構築支援        | 2025年<br>7月 日ASEAN WPS協力プログラム<br>日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム |

2025年11月、小泉防衛大臣は、カムリエン・ラオス国防大臣と防衛相会談を行った。本会談において、防衛分野における協力・交流に関する覚書の改訂版に署名を行い、防衛大臣からは、同年、外交関係樹立70周年を機に「包括的・戦略的パートナーシップ」へ格上げされた両国の防衛協力を、さらに強化していくべきとの考えを述べた。

9 その他アジア諸国

(1) モンゴル

ア モンゴルとの防衛協力・交流の意義

モンゴルとの関係は、2022年に平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップに格上げされており、防衛協力・交流についても幅広い分野で進展している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                                                                  |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)<br>6月 陸軍司令官公式招待(陸)                                                          |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>5月 米国・モンゴル主催多国間共同訓練(パシフィック・エアリフト・ラリー25)(空)<br>10月 ソウルADEXにおける空軍司令官との二者会談(空)                             |
| 能力構築支援                 | 2025年<br>5月～6月 PKO(施設)(招へい)<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム(オブザーバー参加)<br>8月～9月 PKO(施設)(派遣)<br>8月～2026年4月 航空管制(招へい) |

(2) その他のアジア諸国との主要な防衛協力・交流実績など

2025年11月、衛生分野の能力構築支援事業として、カザフスタンで同国陸軍に対し、救命率向上のためのダメージコントロール手術の訓練に関する講義や実習を行った。

 資料49(最近のアジア諸国との防衛協力・交流の主要な実績(2022年度以降))、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度以降))

10 太平洋島嶼国

(1) 太平洋島嶼国との防衛協力・交流の意義

太平洋島嶼国は、法の支配に基づく自由で開かれた持続可能な海洋秩序の重要性についての認識を、海洋国家であるわが国と共有するとともに、わが国と歴史的にも深い関係を持つ重要な国々である。また、わが国とオーストラリアを結ぶシーレーン、インド洋から南シナ海を抜け太平洋に至るシーレーンが交わる戦略的要衝に位置する。

わが国は、太平洋島嶼国との間で定期的に太平洋・島サミット(PALM)や日・太平洋島嶼国国防大臣会合(Pacific Islands Leaders Meeting JPIDD)を開催している。  
Japan Pacific Islands Defense Dialogue

(2) 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>4月 日トンガ防衛相会談<br>5月 防衛大臣政務とパプアニューギニアとの懇談<br>2026年<br>2月 第3回日・太平洋島嶼国国防大臣会合(JPIDD)<br>日トンガ防衛相会談<br>日パプアニューギニア防衛相会談<br>日フィジー防衛相会談<br>防衛副大臣とミクロネシアとの会談                                                                                                                                                  |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>5月 日ミクロネシア共同訓練(海)<br>6月 日ソロモン共同訓練(海)<br>日ナウル共同訓練(海)<br>7月 日マーシャル共同訓練<br>7月～8月 米豪主催多国間共同訓練タリスマン・セイバー25(統)<br>7月～10月 パシフィック・パートナーシップ2025(統)<br>(パプアニューギニア、パラオ)<br>8月 日キリバス共同訓練(海)<br>9月 日トンガ共同訓練(海)<br>日ツバル共同訓練(海)<br>9月～10月 日パプアニューギニア共同訓練(海)<br>10月 日サモア共同訓練(海)<br>日パラオ共同訓練(海)<br>11月 日フィジー共同訓練(海) |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 能力構築支援 | 2025年<br>6月 日太平洋島嶼国乗艦協力プログラム<br>7月 日 ASEANサイバーセキュリティ協力 プログラム<br>(フィジー、パプアニューギニア、トンガ(オブザーバー参加))<br>日ASEAN WPS協力プログラム<br>(フィジー、パプアニューギニア、トンガ(オブザーバー参加))<br>8～9月 軍楽隊育成(派遣)(パプアニューギニア)<br>9月 船外機整備(派遣)(トンガ)<br>9～10月 HA/DR(施設機械整備)<br>(派遣)(パプアニューギニア)<br>10月 不発弾処理(招へい)(ソロモン諸島)<br>9～12月 軍楽隊育成(招へい)(パプアニューギニア)<br>2026年<br>2月 不発弾処理(派遣)(ソロモン諸島)<br>3月 衛生(派遣)(フィジー) |
|        | 【OSA】<br>2025年<br>5月 フィジー OSA機材供与(第1弾)<br>9月 パプアニューギニア 交換公文署名<br>10月 フィジー OSA機材供与(第2弾)<br>12月 トンガ 交換公文署名<br>2026年<br>3月 フィジー 交換公文署名                                                                                                                                                                                                                            |

2026年2月、防衛省は第3回目となる日・太平洋島嶼国国防大臣会合(JPIDD)を主催し、本会合には太平洋島嶼国のうち軍隊を保有するトンガ、パプアニューギニアおよびフィジーの3か国に加え、軍隊を保有しない太平洋島嶼国11か国も参加し、合計28か国と1機関の参加を得た。小泉防衛大臣の基調講演では、自律的で強靱な地域を共に築くため、「人と人の連結」、「危機対応の連結」、「強靱性の連結」の3つの分野で連結を強化していくことを呼びかけた。

防衛省・自衛隊は、軍隊を保有する国に限らず、軍隊を保有しない国との間でもJPIDDなどの機会を通じて相互理解を深めるとともに、共同訓練や乗艦協力プログラムなどを通して協力を実施してきている。

☐ 参照 3項(多国間安全保障協力の推進)、4項(能力構築支援への積極的かつ戦略的な取組)、2節(同志国との訓練・演習など)、4節4項(海洋安全保障の確保)、資料50(最近の太平洋島嶼国との防衛協力・交流の主要な実績(2022年度以降))、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度以降))

含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要であり、防衛省・自衛隊としても、同地域の国と協力関係の構築・強化を図るため、ハイレベル交流や部隊間交流を進めている。

☐ 参照 資料51(最近のインド洋沿岸国・中東諸国との防衛協力・交流の主要な実績(2022年度以降))、資料61(多国間共同訓練の参加など(2022年度以降))

(2) スリランカ

ア スリランカとの防衛協力・交流の意義

スリランカは、インド洋のシーレーン上の要衝に位置する重要国であり、近年、同国との防衛協力・交流を強化している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                |                                                                                         |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流      | 2025年<br>5月 防衛大臣による首相表敬、国防副大臣との会談<br>9月 防衛大臣による大統領兼国防大臣表敬<br>2026年<br>3月 防衛大臣と国防副大臣との会談 |
| 人による協力・交流(各軍種) | 2025年<br>5月 LANPACにおける陸軍司令官との二者懇談(陸)                                                    |
| 運用協力・共同訓練      | 2025年4月、10月<br>日スリランカ親善訓練(海)<br>9月 米太平洋空軍およびスリランカ空軍主催の多国間搜索救助演習(パシフィック・エンジェル25-1)(空)    |
| 能力構築支援         | 2025年<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム(オブザーバー参加)<br>12月 航空救難/航空医療搬送(招へい)                   |
| その他            | 【OSA】<br>2025年<br>9月 交換公文署名                                                             |

2026年3月、小泉防衛大臣は東京でジャヤセーカラ・スリランカ国防副大臣と会談を行い、両者は、国際社会が新たな危機の時代に直面するなか、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日スリランカ両国が防衛面で連携を強化する重要性を確認した。また、スリランカが戦略的に重要な位置にあることを踏まえ、海洋安全保障を含む防衛協力・交流の進展を歓迎するとともに、今後、両国の防衛協力を更に強化していくことで一致した。

(3) パキスタン

パキスタンは、南アジア、中東、中央アジアの接続点に位置し、わが国にとって重要なシーレーンにも面しているなど、インド太平洋地域の安定にとって重要な国家である。また、同国は、伝統的にわが国と友好的な関係

11 インド洋沿岸国・中東諸国

(1) インド洋沿岸国・中東諸国との防衛協力・交流の意義

インド洋沿岸・中東地域の平和と安定は、シーレーンの安定的利用やエネルギー・経済の観点から、わが国を

を有する親日国でもあり、そのような観点から、同国との防衛協力・交流を推進している。

(4) バングラデシュ

ア バングラデシュとの防衛協力・交流の意義

バングラデシュは、南アジア、東南アジアの接続点に位置し、わが国にとって重要なシーレーンにも面しているなど、インド太平洋地域の安定にとって重要な国家である。2023年、両国の関係を戦略的パートナーシップに格上げするとともに、防衛協力・交流覚書に署名し、防衛装備品・技術移転協定が締結されるなど、安全保障協力を一層強化することとしている。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|           |                                               |
|-----------|-----------------------------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>5月 総理大臣とバングラデシュ人民共和国暫定政権主席顧問との会談     |
| 能力構築支援    | 2025年<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム（オブザーバー参加） |
| 防衛装備・技術協力 | 2026年<br>2月 防衛装備品・技術移転協定署名・発効                 |

2025年5月、石破内閣総理大臣（当時）は、モハメド・ユヌス・バングラデシュ人民共和国暫定政府首席顧問（当時）と会談を実施した。会談では、「戦略的パートナーシップ」のもと、二国間関係を発展させていくとともに、FOIPの実現に向けて一層協力することで一致した。また、安全保障面での協力も進展しており、2026年2月には、防衛装備品・技術移転協定が発効した。これにより、日・バングラデシュ間の、より緊密な防衛装備協力およびわが国の防衛産業の生産・技術基盤の維持・向上に寄与することが期待される。

(5) モルディブ

モルディブは、インド洋上の戦略的要衝に位置し、わが国にとって重要なシーレーンにも面しているなど、インド太平洋地域の安定にとって重要な国家である。過去20年以上にわたり、国連PKOや海賊対処部隊への物資輸送の中継地として空自輸送機などが寄航するとともに、派遣海賊対処行動水上部隊、同航空隊などの進出・帰投時における重要な補給地点でもある。2026年3月には、中東地域の情勢悪化を受けた邦人等の輸送準備のために、空自輸送機が同国で待機した。同国とは、海洋安全保障分野などにおける防衛当局間の交流を推進することとしている。

|        |                                               |
|--------|-----------------------------------------------|
| 能力構築支援 | 2025年<br>7月 日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム（オブザーバー参加） |
|--------|-----------------------------------------------|

(6) アラブ首長国連邦

アラブ首長国連邦（UAE）との間では、2018年に防衛交流に関する覚書が署名された。これ以降、防衛大臣や統幕長などによるハイレベル交流や防衛当局間協議の定期開催、空軍種間協力などを通じて、二国間防衛協力・交流を深化し続けている。

2024年1月には、中東地域の国との間では初めてとなる防衛装備品・技術移転協定が発効した。

|           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>12月 第4回 日UAE防衛当局間(MM) 協議 |
|-----------|-----------------------------------|

2025年12月、東京において、第4回日UAE防衛当局間（MM）協議が開催され、地域情勢などについて意見交換を行った。

(7) イスラエル

イスラエルとは、2022年に行った日イスラエル防衛相会談の際に、防衛協力・交流に関する覚書の改訂版に署名し、防衛装備・技術協力や軍種間協力を含む両国間の防衛協力・交流を引き続き強化していくことで一致している。

(8) イラン

イランの間では、防衛大臣などのハイレベル交流の機会を通じ、中東地域における日本関係船舶の安全確保を目的とした自衛隊による情報収集活動の延長などについて説明するとともに、防衛当局間の意思疎通を継続していくことで一致している。

(9) エジプト

エジプトの間では、ハイレベル交流を通じて、PKOを含む分野における二国間防衛協力・交流の推進の重要性について確認している。

(10) オマーン

オマーンの間では、2019年に防衛協力に関する覚書が署名された。ハイレベル交流のほか、海自艦艇の寄港・訓練を含む海軍種間協力を継続している。

|               |                                   |
|---------------|-----------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>5月 第2回日オマーン防衛当局間 (MM) 協議 |
|---------------|-----------------------------------|

2025年5月、東京において、第2回日オマーン防衛当局間 (MM) 協議が開催され、日オマーン間の安全保障協力や地域情勢などについて意見交換を行った。

(11) カタール

カタールとの間では、2015年に防衛交流に関する覚書が署名された。2023年、両国間の関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、防衛当局間協議を含め安全保障分野での協力をさらに深めていくとされている。

|               |                                   |
|---------------|-----------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>9月 第2回日カタール防衛当局間 (MM) 協議 |
|---------------|-----------------------------------|

2025年9月、東京において、第2回日カタール防衛当局間 (MM) 協議が開催され、地域情勢などについて意見交換を行った。

(12) サウジアラビア

サウジアラビアとの間では、2016年に防衛交流に関する覚書が署名された。2023年にはハーリド・サウジアラビア国防大臣が訪日し、防衛相会談を行うなど、防衛協力・交流を継続的に深化させている。

(13) トルコ

トルコとの間では、2012年に防衛協力・交流の意図表明文書が署名された。

|                        |                                                                                             |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>8月 防衛相会談                                                                           |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>10月 陸幕長とトルコ陸軍司令官との懇談 (VTC) (陸)<br>2026年<br>1月 トルコ陸軍司令官の公式招待 (陸)<br>日トルコ参謀総長等会談 (統) |

2025年8月、中谷防衛大臣 (当時) は、日本の防衛大臣として初めてトルコを訪問し、ギュレル・トルコ国防大臣と防衛相会談を実施した。両大臣は、日トルコ間の防衛協力・交流をハイレベル・実務者・部隊・装備当局間などで幅広く積み重ね、両国の防衛協力関係を強化していくことで一致した。また、この訪問の機会に防衛大臣は、ギョルギユン・トルコ国防産業庁長官とも懇談を行い、防衛装備・技術協力の今後の潜在的な協力可能性について意見交換をした。

(14) バーレーン

バーレーンとの間では、2012年に防衛交流に関する覚書が署名され、ハイレベル交流などを行ってきたところ、2023年に同覚書を改定し、両国の防衛協力・交流を一層推進することとしている。

|               |                                             |
|---------------|---------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>9月 石破総理大臣とサルマン・バーレーン王国皇太子兼首相殿下との会談 |
|---------------|---------------------------------------------|

2025年9月、石破内閣総理大臣 (当時) は、訪日したサルマン・バーレーン王国皇太子兼首相殿下と会談を行った。両者は、今般、両国の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げたことは意義深く、今後二国間関係や安全保障を含む多様な分野での協力を拡大していきたい旨述べた。

(15) ヨルダン

ヨルダンとの間では、2016年に防衛交流に関する覚書が署名され、外務・防衛当局間 (PM) 協議を継続的に開催している。

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>8月 防衛相会談 |
|---------------|-------------------|

2025年8月、中谷防衛大臣 (当時) は、ヨルダンのハッサン首相兼国防大臣と会談を行い、防衛大臣は、自衛隊の在外邦人等輸送などに対するヨルダンからの支援に謝意を表明し、両大臣は今後の防衛交流を一層進展させていくことで一致した。

12 アフリカ諸国

(1) アフリカ諸国との防衛協力・交流の意義

アフリカ諸国は、国際社会において、その重要性和発言力を高めている。

アフリカ連合 (AU) など多国間枠組みにより、地域の平和と安定に向けた積極的な取組が見られる一方、深刻な格差や貧困、政情不安といった課題に加え、近年は、パンデミック、ロシアによるウクライナ侵略といった複合的な危機による影響や、気候変動の影響 (自然災害、食糧危機など) もあり、こうした地球規模の課題において、アフリカ諸国と協力することが、自由で開かれた国際秩序を守り抜くため、ますます重要になっている。

防衛省・自衛隊は、アフリカ地域における国際平和協力活動、ジブチを拠点としたソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動に従事するほか、アフリカ諸国の平和維持活動に

関する自助努力を支援するため、アフリカに所在するPKO訓練センターに自衛官を講師として派遣するなど、アフリカ地域の平和と安定に寄与するための活動を行っている。

**□ 参照** 3節2項(国連PKOなどへの取組)、1章1節2項7(1)(海賊対処の取組)、資料52(最近のその他の諸国との防衛協力・交流の主要な実績(2022年度以降))

(2) ジブチ

ア ジブチとの防衛協力・交流の意義

ジブチは、海賊対処のため、海外で唯一自衛隊の拠点が存在する重要な国家である。同拠点は、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)派遣部隊への物資の輸送に活用されたほか、わが国がジブチに対して行っている能力構築支援事業における教育の際にも活用されている。

また、2025年6月から7月には中東地域の情勢悪化を受け、邦人等の輸送が必要になった場合に迅速に対応できるよう、ジブチ拠点が輸送機の前進待機場所として活用された。

国家安全保障戦略などでは、ジブチ政府の理解を得つつ、今後、在外邦人等の保護措置および輸送など、アフリカ諸国などにおける運用基盤強化のため、本活動拠点を長期的・安定的に活用することとしており、2023年12月、ジブチにおいて、在外邦人等の保護措置および輸送やその可能性を見据えた臨時の態勢の整備を行う自衛隊の地位を確保するため、日ジブチ地位取極<sup>15</sup>を準用する内容の交換公文をジブチ政府との間で締結した。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>8月 防衛大臣と国防大臣代行との会談                               |
| 運用協力・共同訓練 | 2025年<br>10月 EU海上部隊及びジブチ海軍等との多国間海賊対処共同訓練(DORALEH II)(海)   |
| 能力構築支援    | 2025年<br>10～12月 HA/DR(施設機械操作、施設機械整備)(派遣)<br>12月 軍楽隊育成(派遣) |

2025年8月、中谷防衛大臣(当時)は、ハッサン・ジブチ共和国国防大臣代行との会談において、わが国にとってジブチ共和国はFOIPを実現するための極めて重要なパートナーである旨を述べ、自衛隊が海賊対処行動や中東地域における情報収集活動、在外邦人等輸送などを実施する際において不可欠な、同国における自衛隊の拠点の土地提供など自衛隊の活動に関するジブチ軍を含む同国政府

からの長年にわたる支援に対する感謝を述べた。両大臣は、地域の平和と安定のため、日本とジブチが防衛協力・交流を深化させる重要性について一致し、これまで実施してきた災害対処能力向上の能力構築支援事業に加え、軍楽隊の育成事業を2025年より開始することで合意した。

(3) その他のアフリカ諸国との主要な防衛協力・交流実績など

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>5月 日南アフリカ防衛副大臣会談 |
|-----------|---------------------------|

13 中南米諸国

(1) 中南米諸国との防衛協力・交流の意義

中南米諸国には、太平洋に面する国やわが国と基本的価値を共有する国が多く存在しており、防衛省・自衛隊は防衛当局間などの協議などを通じて、そのような国々との防衛協力・交流を推進している。

(2) チリ

ア チリとの防衛協力・交流の意義

チリは、戦略的パートナーであり、2025年に防衛協力・交流に関する覚書が署名された。ハイレベル交流のほか、海自艦艇の寄港・訓練を含む海軍種間協力を継続している。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|           |                                                                 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 人による協力・交流 | 2025年<br>8月 防衛大臣政務官とチリ国防大臣との「日チリ防衛協力・交流に関する覚書」署名・交換、チリ海軍参謀長との懇談 |
| 運用協力・共同訓練 | 2025年<br>6月 チリ艦艇「エスメラルダ」が日本寄港(海)<br>8月 日チリ親善訓練(海)               |
| 能力構築支援    | 2025年<br>7月 日ASEAN WPS協力プログラム(オブザーバー参加)                         |

2025年8月、小林防衛大臣政務官(当時)は、チリを訪問し、デルピアノ・チリ国防大臣との懇談を行い、防衛協力・交流に関する覚書の署名・交換式を実施した。懇談では、防衛当局間の緊密なコミュニケーションを継続するとともに、様々な分野の防衛協力・交流を一層発展させていくことで一致した。

同月、海自遠洋練習航海部隊が、バルパライソに寄港

15 海賊対処活動のためにジブチにおいて活動する要員の地位を確保する内容の交換公文であり、2009年にジブチ政府との間で締結。

し、チリ海軍と親善訓練を行うとともに、スポーツ交歓など各種行事を実施した。

(3) ブラジル

ア ブラジルとの防衛協力・交流の意義

ブラジルは、価値や原則を共有する戦略的グローバル・パートナーである。同国との間では、2020年に防衛協力・交流に関する覚書に署名した。2025年3月、ルーラ大統領が訪日し、石破内閣総理大臣（当時）と会談を行い、外務・防衛当局間で行う外交政策と防衛交流に関する対話メカニズム「日・ブラジル外務・防衛対話」を設置するとともに、防衛人材交流や部隊間交流を推進することなどを決定した。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|                        |                                                                          |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流          | 2025年<br>8月 防衛大臣政務官とブラジル統合参謀総長との懇談、<br>海軍参謀総長との懇談<br>同月 第1回日・ブラジル外務・防衛対話 |
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>5月 統幕長・海幕長とブラジル統合参謀総長との懇談<br>(統) (海)                            |
| 運用協力・<br>共同訓練          | 2025年<br>8月 日ブラジル親善訓練(海)                                                 |

2025年8月、小林防衛大臣政務官（当時）は、ブラジルを訪問し、アギアル・フレイレ・ブラジル統合参謀総長とベッテガ・ブラジル海軍参謀総長との懇談を行った。懇談では、今後も様々な分野において防衛協力・交流を一層深化させることで一致した。また、本訪問に合わせ、第1回日・ブラジル外務・防衛対話を開催し、両国の地域情勢、防衛分野での協力など、幅広い分野で意見交換し、戦略的グローバル・パートナーシップのもと、日ブラジル協力を推進させることを確認した。

このほか、海自遠洋練習航海部隊が、同年8月にサントス、9月にフォルタレザにそれぞれ寄港し、ブラジル海軍と親善訓練を実施するとともに、ブラジル海軍士官とのスポーツ交流、艦艇研修など各種交流を行った。

(4) ペルー

ア ペルーとの防衛協力・交流の意義

ペルーは、基本的価値を共有する戦略的パートナーである。2024年、石破内閣総理大臣（当時）は、APEC首脳会議に際し、ペルーを公式訪問し、ボルアルテ・ペルー大統領（当時）と首脳会談を行った。両首脳は、当該首脳会談に先立って署名された日ペルー防衛協力・交流

に関する覚書に基づき、二国間の防衛協力・交流を推進することで一致した。

イ 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>10月 第1回日ペルー合同委員会 |
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>7月 日ペルー親善訓練(海)   |

2025年7月、海自遠洋練習航海部隊が、カヤオ沖において、ペルー海軍と親善訓練を実施した。

同年10月、第1回日ペルー合同委員会を開催し、地域情勢や両国の防衛政策などについて意見交換を行うとともに、今後の日ペルー防衛協力・交流について議論を深めた。

(5) その他の中南米諸国との主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                                                |
|---------------|----------------------------------------------------------------|
| 運用協力・<br>共同訓練 | 2025年<br>7月 日メキシコ親善訓練(海)<br>8月 日アルゼンチン親善訓練(海)<br>日グアテマラ親善訓練(海) |
|---------------|----------------------------------------------------------------|

**参照** 資料52（最近のその他の諸国との防衛協力・交流の主要な実績（2022年度以降））、資料61（多国間共同訓練の参加など（2022年度以降））

14 中国

(1) 中国との防衛協力・交流の意義

わが国は、中国との間で、「戦略的互惠関係」を包括的に推進するとともに、様々なレベルの意思疎通を通じ、主張すべきは主張し、責任ある行動を求めつつ、諸懸案も含め対話をしっかりと重ね、共通の課題については協力をしていくといった、「建設的かつ安定的な関係」を構築していく。

防衛省・自衛隊は、中国がインド太平洋地域の平和と安定のために責任ある建設的な役割を果たし、国際的な行動規範を遵守するとともに、軍事力強化や国防政策にかかる透明性を向上するよう引き続き促す。一方で、わが国の懸念を率直に伝達していく。また、両国間における不測の事態を回避するため、ホットラインを含む日中防衛当局間の海空連絡メカニズムを運用していく。

(2) 最近の主要な防衛協力・交流実績など

|               |                                         |
|---------------|-----------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流 | 2025年<br>10月 首脳会談<br>11月 防衛相会談(ADMMプラス) |
|---------------|-----------------------------------------|

|                        |                                                  |
|------------------------|--------------------------------------------------|
| 人による<br>協力・交流<br>(各軍種) | 2025年<br>11月 笹川平和財団による日中佐官級交流事業自衛隊佐<br>官級訪中プログラム |
|------------------------|--------------------------------------------------|

日中防衛当局間においては、日中安保対話、日中防衛当局間協議、日中高級事務レベル海洋協議などの機会を通じ、事務レベルでの対話のほか、中堅幹部間の交流として、笹川平和財団主催の日中佐官級交流による相互往来を実施している。また、2025年1月には、約5年ぶりの部隊間交流の再開として、中国人民解放軍東部戦区代表団の訪日を受け入れた。

2025年10月、高市内閣総理大臣は、APEC首脳会議に際し、習近平・中国国家主席と会談を行った。両首脳は、日中両国は、引き続き、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという大きな方向性を改めて確認した。また、尖閣周辺海域を含む東シナ海での中国によるエスカレーションや海洋調査活動、わが国周辺の中国軍の活動の活発化につき、深刻な懸念を伝え、中国側の対応を求めた。両首脳は、防衛当局間の実効性のある危機管理と意思疎通の確保の重要性について一致した。

同年11月、小泉防衛大臣は、ADMMプラスに際し、<sup>とうぐん</sup>董軍・中国国防部長と会談を行い、日中首脳間で一致している「戦略的互惠関係」の包括的推進と「建設的かつ安定的関係」の構築という大きな方向性の実現のためにこそ、日中防衛当局間においては、具体的かつ困難な懸案から目を背けず、率直な議論と意思疎通を粘り強く重ねることが必要不可欠である旨伝達した。また、防衛大臣から、わが国固有の領土である尖閣諸島周辺での中国の活動やロシアとの連携も含むわが国周辺海空域における軍事活動の活発化などに対し、深刻な懸念を改めて伝達し、その上で、「日中防衛当局間ホットライン」について、適切かつ確実な運用をしっかりと確保していく重要性について指摘したほか、防衛当局間を含めあらゆるレベルでの対話や交流の強化の重要性について一致した。

同月、笹川平和財団主催の日中佐官級交流の一環として、13人の自衛隊佐官級訪中団が中国を訪問し、中国人民解放軍との交流を実施した。一行は軍事科学院副院長を表敬訪問したほか、海軍湛江基地をはじめとする、各地の陸海空軍軍事施設の視察や軍関係者との意見交換を行った。

(3) 日中防衛当局間の海空連絡メカニズム

2018年6月、海空連絡メカニズムの運用が開始された。本メカニズムは、日中防衛当局の間で、①日中両国の相互理解および相互信頼を増進し、防衛協力・交流を強化するとともに、②不測の衝突を回避し、③海空域における不測の事態が軍事衝突または政治外交問題に発展することを防止することを目的として作成されたものであり、主な内容は、①防衛当局間の年次会合・専門会合の開催、②日中防衛当局間のホットライン開設、③自衛隊と人民解放軍の艦船・航空機間の連絡方法となっている。

**参照** 1章1節2項2(3) (中国機とロシア機による領空侵犯)、資料53 (最近の日中防衛協力・交流の主要な実績 (2022年度以降))

15 ロシア

2022年2月に発生したロシアによるウクライナ侵略について、政府は、明らかにウクライナの主権および領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国連憲章を含む国際法の深刻な違反であり、決して認められない行為である、という立場であり、このような力による一方的な現状変更は、国際秩序の根幹を揺るがすものであるとして、ロシアを最も強い言葉で非難している。

ロシアとの関係については、ウクライナ情勢を踏まえ、政府としてG7の連帯を重視しつつ適切に対応することとしている。同時に、隣国であるロシアとの間で、不測の事態や不必要な摩擦を招かないためにも、最低限の必要なコンタクトは絶やさないようにすることも必要である。

### 3 多国間安全保障協力の推進

#### 1 多国間安全保障枠組み・対話における取組

インド太平洋地域における多国間の枠組みについては、拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）、ASEAN地域フォーラム<sup>16</sup>（ARF）をはじめとした取組が進展しており、地域の安全保障分野にかかる議論や協力・交流の重要な基盤となっている。わが国としては、そうした枠組みなどを重視して域内諸国間の協力・信頼関係の強化に貢献している。

**□ 参照** 資料55（最近の多国間安全保障対話の主要実績（インド太平洋地域・2022年度以降））、資料56（防衛省主催による多国間安全保障対話）、資料57（その他の多国間安全保障対話など）

#### (1) ASEAN地域の安全保障対話

##### ア ADMMプラスのもとでの取組

ASEANにおいては、域内における防衛当局間の閣僚会合であるASEAN国防相会議（ADMM）のほか、わが国を含めASEAN域外国8か国<sup>17</sup>（いわゆる「プラス国」）を加えた拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）が開催されている。

ADMMプラスは、全てのASEAN加盟国とプラス国の防衛担当大臣が一堂に会し、地域や国際社会における安全保障上の課題や防衛協力・交流などについて議論を行う極めて重要な枠組みであり、防衛省・自衛隊も積極的に参加している。

2025年11月、小泉防衛大臣は、マレーシアで開催された第12回ADMMプラスにおいて、東シナ海・南シナ海における力または威圧による一方的な現状変更の試み、北朝鮮による核・ミサイル開発やロシアとの軍事協力の進展は深刻な懸念であると述べた。また、台湾海峡の平和と安定の重要性と北朝鮮による拉致問題の即時解決の必要性についても言及した。さらに、ロシアによるウクライナ侵略は引き続き国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である旨、中東における合意が事態の鎮静化と人道状況

の改善につながることを重要である旨、サイバー、宇宙、情報戦といった領域横断的かつ非伝統的な脅威は我々の安全を新たな次元で脅かすものである旨を述べた。

さらに、ASEANとADMMプラスの軌跡に触れ、ASEANが主導する「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK（AOIP）」を防衛面から支えるとの観点から採択された「防衛の視点からのAOIPの実施に関するコンセプトペーパー」を日本がいち早く支持していることを述べ、さらにこのコンセプトのもとでの初めてのADMMプラスの公式行事として、2024年11月にインドネシアと「海洋協力及び連結性会議（MCCC）」を共催した旨を述べた。わが国はAOIPを一貫して支持してきており、FOIPとAOIPがシナジーを生み出していけるよう防衛面での連携を強化していくと述べた。

また、小泉防衛大臣は、こうした取組は、各国の自主的な取組の上に築かれるべきであり、各国の国防当局が①法の支配を含むルールに基づく国際秩序、②アカウンタビリティ・説明責任、③国際公共財への責任、という三つの基本的精神を改めて力強く確認することを強く呼びかけたいとした。そのうえで、インド太平洋地域を俯瞰し、各国間で運用や共同訓練、人的交流や能力構築支援、装備・技術協力を幾層にも重ねて「相互連結性の重層的な網」を張り巡らせていく旨と、強固なシナジーを生み出し、地域全体に柔軟で強靱で安定的な秩序をもたらしていくことを強く呼びかけたいとした。

これまで提示した「ビエンチャン・ビジョン」および「ビエンチャン・ビジョン2.0」、これを具体化するものとしての「防衛協力強化のための日ASEAN大臣イニシアティヴ（JASMINE：ジャスミン）」、2025年5月にシャングリラ会合において提言した「OCEAN：オーシャン」の精神などの基盤の上に、日ASEAN協力の射程を日ASEAN間の防衛関係の強化から、ASEANを中心とするインド太平洋地域全体の相互連結性の強化へと進めていきたい旨表明した。

<sup>16</sup> 政治・安全保障問題に関する対話と協力を通じ、アジア太平洋地域の安全保障環境を向上させることを目的としたフォーラムで、1994年から開催されている。現在25か国1地域（ASEAN10か国（ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジア（以上1995年から）、ミャンマー（1996年から））、日本、オーストラリア、カナダ、中国、インド（以上1996年から）、ニュージーランド、パプアニューギニア、韓国、ロシア、米国、モンゴル（以上1998年から）、北朝鮮（2000年から）、パキスタン（2004年から）、東ティモール（2005年から）、バングラデシュ（2006年から）、スリランカ（2007年から））と1機関（欧州連合（EU））がメンバー国となり、外務当局と防衛当局の双方の代表による各種政府間会合を開催し、地域情勢や安全保障分野について意見交換を行っている。

<sup>17</sup> 2010年10月に発足し、ASEAN域外国として、わが国のほか、オーストラリア、中国、インド、ニュージーランド、韓国、ロシア、米国が参加している。

また、本会議では「ADMMプラス創設15周年記念共同声明」が採択された。

ADMMプラスは、閣僚会合のもとに、①高級事務レベル会合(ADSOM)プラス、②ADSOMプラスWG、③専門家会合EWG<sup>18</sup>が設置されている。わが国は、第5

期(2024年から2027年)にフィリピンとともに海洋安全保障EWGの共同議長を務めている。

**参照** 図表Ⅲ-3-1-6(拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の組織図および概要)

図表Ⅲ-3-1-6 拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の組織図および概要

#### 拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)とは

ASEAN域外国を含むインド太平洋地域の国防大臣が出席する、**ASEAN主催の公式な会議**

※参加国:ASEAN11か国+8か国(オーストラリア・中国・インド・日本・ニュージーランド・韓国・ロシア・米国)  
2025年10月、東ティモールがASEAN首脳会議で正式加盟した。

ADMMプラスのもとには**専門家会合(EWG)**が設置され、インド太平洋地域の安全保障課題に対し、共同演習などの**実践的な取組**がなされているところが**ADMMプラスのユニークな点**である。



#### 専門家会合(EWG: Experts' Working Group)とは

**7つの分野に設置**され、各EWGは1期(3年)をASEAN加盟国1か国とプラス1か国が共催する。

※7つの分野 … ①対テロ ②人道支援・災害救援 ③海洋安全保障 ④防衛医学 ⑤PKO ⑥地雷処理 ⑦サイバー

各EWGにおいては、それぞれの分野に関する情報共有、ワークショップ、セミナー、共同訓練の開催、勧告や報告書の提出などの**実践的な取組が行われている**。2023年以降、ADMMプラス参加国ではないカナダ、フランス、英国がEWGの一部の活動にオブザーバー国として参加することが可能となっている。

わが国は、フィリピンとともに2024年から2027年を1つの任期とする第5期海洋安全保障専門家会合の共同議長を務めている。

<sup>18</sup> わが国はこれまで第1期(2011年から2013年)に防衛医学、第2期(2014年から2016年)にHA/DR EWGの共同議長を務め、第3期(2017年から2019年)は各EWGに積極的に参加、第4期(2021年から2024年)はベトナムとPKO EWGの共同議長を務めた。

## イ ASEAN・ダイレクト・コミュニケーションズ・インフラストラクチャー (ADI)

ASEAN・ダイレクト・コミュニケーションズ・インフラストラクチャー (ADI) は、緊急時を含め、ASEAN ASEAN Direct Communications Infrastructure 各国の防衛担当大臣間でのコミュニケーションを図るための常設のホットラインであり、プラス国にもその利用を拡大している。

わが国は、2023年、プラス国の中で初めてADIが開通した国となった。防衛省・自衛隊は、ADIが地域の信頼醸成や危機管理などに有用であることから、これを活用し、ASEANとの間で、より緊密なコミュニケーションを図り、共に地域の平和と安定により積極的に貢献していく考えである。

## ウ ASEAN地域フォーラム (ARF)

外交当局を中心に取り組んでいるARFについても、近年、災害救援活動、海洋安全保障、平和維持・平和構築といった非伝統的安全保障分野において、具体的な取組<sup>19</sup>が積極的に進められており、防衛省・自衛隊としても積極的に貢献している。

## エ 防衛省・自衛隊が主催している多国間安全保障対話

### (ア) 日ASEAN防衛担当大臣会合

防衛省・自衛隊は、ASEAN諸国との二国間・多国間の関係強化を図るため、2014年以降、日ASEAN防衛担当大臣会合を行っている。

2025年11月、小泉防衛大臣は、マレーシアで開催された第9回日ASEAN防衛担当大臣会合に出席し、日ASEAN防衛協力の更なる深化に向けた意見交換を行い、これからの日ASEAN防衛関係強化のため、①HA/DR (人道支援・災害救援分野)、②海洋における協力、③非伝統的分野における課題への対処を中心に、新たな視点も取り込みながら、日ASEANの防衛当局間の連携を一層強化する旨表明した。

### (イ) 日ASEAN防衛当局次官級会合

日ASEAN間の次官級の人脈構築を通じた二国間・多国間の関係強化を図るため、2009年以降、防衛省の主催により日ASEAN防衛当局次官級会合を開催している。2025年2月、福岡で開催した第14回会合<sup>20</sup>では、「ジャ

スミン」のもとで取り組んできた具体的な防衛協力の実績について各国防衛当局次官級で確認し、今後の新たな取組の実施に向け、率直な議論を行った。

### (ウ) 日ASEAN防衛協力の指針

#### ① ビエンチャン・ビジョン2.0

2019年の日ASEAN防衛担当大臣会合において、日ASEAN防衛協力の指針である「ビエンチャン・ビジョン2.0」を提示した。

「ビエンチャン・ビジョン2.0」は、ASEAN全体への防衛協力の方向性について、透明性をもって、重点分野の全体像を示したものであり、協力の目的・方向性・手段といった基本的な骨格は従来のもを踏襲しつつ、日ASEAN防衛協力にかかる実施3原則として、①心と心の協力、②きめ細やかで息の長い協力、③対等で開かれた協力、を掲げた。また、ASEANの中心性・一体性・強靱性への貢献や、AOIPとFOIPとのシナジーを追求する視点を新機軸として導入している。

#### ② ジャスミン (JASMINE)

2023年、第8回日ASEAN防衛担当大臣会合において、木原防衛大臣 (当時) は、日ASEANの防衛分野における協力関係を新たな段階へと進めるため、新たに「ジャスミン」を提示した。

「ジャスミン」は、現下の安全保障環境を踏まえたうえで、「ビエンチャン・ビジョン2.0」の精神に則り、日本がASEANと共有しているインド太平洋地域の将来像<sup>21</sup>を実現すべく、共に進めたい具体的な防衛協力の内容を示したものであり、①日ASEANで力や威圧によるいかなる一方的な現状変更も許容しない安全保障環境の創出、②日ASEAN防衛協力の継続と拡充、③日ASEAN防衛関係者のさらなる友情と機会の追求、④ASEAN・日本・太平洋島嶼国の連携の支持、を4つの柱とする。

その具体的取組として、日ASEAN間での宇宙領域における法の支配と安全保障に関するセミナーの初開催、海と空における信頼醸成や状況把握能力の向上に向けたより一層の支援、OSAと防衛装備移転、能力構築支援など既存のプロジェクトとのハード・ソフト両面での相乗効果の追求、乗艦協力プログラムなどを活用したASEAN諸国・日本・太平洋島嶼国の連携、WPSに関す

<sup>19</sup> 毎年、外相級の閣僚会合のほかに、高級事務レベル会合 (SOM) および会期間会合 (ISM) が開かれるほか、信頼醸成措置および予防外交に関する会期間支援グループ (ISG on CBM/PD)、ARF安全保障政策会議 (ASPC) Senior Officials' Meeting などが開催されている。また、2002年の閣僚会合以降、全体会合に先立って、ARF防衛当局者会合 (DOD) Inter-Sessional Meeting が開催されている。

<sup>20</sup> ASEAN各国、ASEAN事務局に加え、ASEAN加盟が原則合意されている東ティモールがオブザーバーとして参加した。

<sup>21</sup> 日本とASEANは、「自由で開かれたルールに基づくインド太平洋地域を促進するとの共通の考え」を確認している。

る新たな日ASEAN能力構築支援プログラムの立ち上げなどが提案・表明された。

### ③ 日ASEAN防衛協力の具体的な取組

これまで、HA/DRに関する日ASEAN招へいプログラム、海洋国際法セミナー、日ASEAN乗艦協力プログラム、プロフェッショナル・エアマンシップ・プログラム<sup>22</sup>、日ASEANサイバーセキュリティ協力プログラム、日ASEAN WPS協力プログラムなどを通じ、実践的な協力を積み重ね、ADMMプラス参加国、太平洋島嶼国などの相互理解や地域間の連結性向上に貢献している。

**□ 参照** 資料58 (ビエンチャン・ビジョン2.0)、資料59 (防衛協力強化のための日ASEAN大臣イニシアティブ (ジャスミン))

## (2) 太平洋島嶼国地域の安全保障対話

### ア 南太平洋国防大臣会合 (SPDMM)

South Pacific Defense Ministers' Meeting

SPDMMは、軍を保有する太平洋島嶼国の3か国（トンガ、パプアニューギニア、フィジー）を含む7か国<sup>23</sup>の国防担当大臣などが集まる、太平洋島嶼国地域の安全保障にとって重要な枠組みであり、わが国は2022年からオブザーバーとして参加している。

### イ 防衛省・自衛隊が主催している多国間安全保障対話など

#### (ア) 日・太平洋島嶼国国防大臣会合 (JPIDD)

地域の安全保障課題に対する日本と太平洋島嶼国、パートナー国との連携強化、防衛・安全保障協力のさらなる推進を図るため、2021年以降、防衛省の主催により、太平洋島嶼国および地域のパートナー国を招き、JPIDDを開催している。

第3回会合では、新たにPIF事務局の参加を得たほか、ASEAN諸国をオブザーバーとして招待した。

Pacific Islands Forum

#### (イ) 3つの分野における連結

2024年の第2回JPIDDで提示した、三つの原則（①太平洋島嶼国の中心性、一体性、オーナーシップの尊重、②対等で相互に恩恵をもたらす協力し合う関係の強化、③太平洋島嶼国・日本・ASEANの連携の支持）と二つの連携（①JPIDDとSPDMMとの連携の強化、②

JPIDDと「太平洋・島サミット (PALM)」との連携強化）に続き、2026年の第3回JPIDDでは、自律的で強靱な地域を共に築くため、「人と人の連結」、「危機対応の連結」、「強靱性の連結」の3つの分野で連結を強化していくことを呼びかけた。特に、「人と人の連結」に関して、相互理解や人的ネットワークの強化を目的として、太平洋島嶼国およびPIF事務局において、将来、安全保障の政策立案を担う若手・中堅職員を防衛省に招へいする「次世代リーダーシップ安全保障プログラム」を提案した。



日・太平洋島嶼国国防大臣会合 (JPIDD)

## (3) その他

### ア 民間機関などが主催する国際会議

安全保障分野においては、政府間の国際会議だけでなく、政府関係者、学者、ジャーナリストなどが参加する国際会議も民間機関などの主催により開催され、中長期的な安全保障上の課題の共有や意見交換などが行われている。

主な国際会議としては、IISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）やIISS地域安全保障サミット<sup>24</sup>（マナーマ対話）、欧米における安全保障会議の中でも最も権威ある会議の一つである、ミュンヘン安全保障会議<sup>25</sup>があり、防衛省から、これらの会議に、防衛大臣などが積極的に参加し、各国の国防大臣などとの会談や本会合におけるスピーチを行うことで、各国ハイレベルとの信頼醸成・認

<sup>22</sup> 相互理解や信頼醸成促進、地域における「法の支配」の貫徹への貢献を目的に、ASEAN各国空軍士官などを招へいし、セミナーなどを実施するプログラム。

<sup>23</sup> 太平洋島嶼国の軍保有国のほか、オーストラリア、チリ、ニュージーランド、フランスをメンバー国とし、わが国および米国、英国がオブザーバー参加。

<sup>24</sup> 英国国際戦略研究所 (IISS) が主催する中東諸国の外務・防衛当局など関係者を中心に安全保障に関して意見交換を行う国際会議であり、毎年、バーレーンのマナーマで開催されている。

<sup>25</sup> 欧米における安全保障会議の中でも最も権威ある民間機関主催の国際会議の一つであり、1962年から毎年（例年2月）開催されている。欧州主要国の閣僚をはじめ、世界各国の首脳や閣僚、国会議員、国際機関主要幹部が例年参加している。

識共有や、積極的なメッセージの発信を図っている。

2026年5月、小泉防衛大臣は、第23回シャングリラ会合に出席しスピーチを行った。スピーチでは、インド太平洋が世界の平和と繁栄に不可欠な地域であると同時に、力や威圧による一方的な現状変更、経済的威圧、情報操作といった厳しい現実に直面していると指摘した。その上で、各国が自らの意思で進路を選ぶ自由、自由で開かれた秩序の重要性を強調した。日本は進化版FOIPのもと、信頼・透明性・対話を基盤とし、自由で開かれた秩序の実現に向け具体的に行動する方針である。特にすべての国との対話に常にオープンであることを主張した。AIやサイバーなど新しい戦い方が世界中で広がる中、その対応のため防衛力のアップデートを高い透明性のもとで進めるとともに、「新型軍国主義」との主張を否定し、平和国家としての歩みを強調した。また、日米同盟や同志国との協力、装備移転や防衛産業協力などを通じ地域の抑止力と対処力の向上に貢献する考えを示した。分断ではなく結束が抑止力を高めるとの認識のもと、日本は地域の安定に向けて頼りになるパートナーであり、地域の努力を結びつける結節点でありたいと、力強く表明した。

**参照** 資料60 (第23回シャングリラ会合小泉防衛大臣スピーチ)

## イ 各軍種の取組

内倉統幕長は、2025年8月、米インド太平洋軍およびタイが主催するインド太平洋参謀総長等会議(CHOD)に参加し、インド太平洋地域の情勢や安全保障上の課題について認識を共有し、多国間における地域の平和と安定に向けた連携を一層強化する旨述べた。

森下陸幕長(当時)は、同年5月にハワイで開催された太平洋地上軍シンポジウム(LANPAC) 2025に参加するとともに、荒井陸幕長は同年9月にマレーシアで開催されたインド太平洋地域陸軍参謀長等会議(IPACC)に参加して同盟国・同志国の陸軍種ネットワークの構築を進めた。さらに、荒井陸幕長は、同年12月、わが国においてランド・フォーシーズ・サミット(LFS)を主催して、FOIPの実現のため、同盟国・同志国間の陸軍種で安全保障環境について認識を共有するとともに、ランド・フォーシーズ・ダイアログ(LFD)を主催して、日

米豪比の連携を強化していくことで一致した。

酒井海幕長(当時)は、同年9月、米国において開催された国際シーパワーシンポジウムに参加した。



インド太平洋参謀総長等会議(CHOD)に参加する内倉統幕長

森田空幕長は、同年12月にフランスで開催された連合宇宙作戦イニシアチブ<sup>26</sup>(CSpO) 将官級会議に参加し、各国の参加者と責任ある宇宙利用の推進に向けて相互理解を深めた。

**参照** 1章2節4項1(5)(同盟国・同志国などとの連携強化)、2章2節1項(宇宙領域やサイバー領域などにおける協力)、IV部3章2節(米国との防衛装備・技術協力など)

## 2 実践的な多国間安全保障協力の推進

### (1) パシフィック・パートナーシップ

パシフィック・パートナーシップ<sup>27</sup>(PP)は、米海軍を主体とする艦艇が域内各国を訪問して、医療活動、施設補修活動、文化交流などを行い、各国政府、軍、国際機関およびNGOとの協力を通じ、参加国の連携強化や国際平和協力活動の円滑化などを図る活動である。

2025年度は、パプアニューギニアとパラオにおいて、医療活動や施設補修活動、音楽演奏などを通じた交流を行い、参加各国との連携強化を図った。

### (2) 多国間共同訓練

近年、防衛分野における多国間関係は「信頼醸成」の

<sup>26</sup> 米国をはじめとする同志国で構成される、宇宙安全保障に必要な政策・運用・体制・法的な課題などに関する各種議論を実施する多国間枠組み。2014年に米英豪加の4か国で発足し、現在は、ニュージーランド、ドイツ、フランス、日本、イタリア、ノルウェーを加えた全10か国が参加している。

<sup>27</sup> 2006年から米軍が開始し、自衛隊は2007年から毎年参加している。

段階から「具体的・実践的な協力関係の構築」の段階へと移行しており、これを実効的なものとするための重要な取組として、様々な多国間共同訓練・演習が活発に行われている。

特に、自衛隊は、インド太平洋地域において、HA/DR、非戦闘員退避活動（NEO）などの非伝統的安全保障分野を取り入れた多国間共同訓練に参加している。こうした訓練への参加は、自衛隊の各種技量の向上に加え、関係国との協力の基盤を作るうえで重要であり、今後とも取り組んでいくこととしている。

また、海自は、インド太平洋方面派遣（IPD）を通じ、同地域沿岸国や同盟国・同志国などとの共同訓練、重要港湾への寄港、他省庁や同志国などと共同での能力構築支援など、FOIPの実現に向けた取組を推進している。IPDは、わが国がインド太平洋地域に継続的に関与する意志とわが国の積極的平和主義を体現するものであり、非常に意義のあるものである。

### (3) 同盟国・同志国の防衛産業の連携

世界的に装備品の需給がひっ迫するなか、同盟国・同志国の防衛産業が連携することが重要となっており、日米はもちろん、インド太平洋地域の各国と防衛産業協力を強化することで、サプライチェーンの強靱性や冗長性を一層確保し、地域全体での生産・維持整備能力を底上げすることにつながる。そこで、日米に加え、インド太平洋における各国の間で、産業基盤強靱化パートナーシップ（PIPIR）が立ち上げられた。例えば、今後、日米豪の防衛産業間で同じ維持整備基盤を共有できれば、自衛隊・米軍・豪軍の相互運用性がさらに高まり、あらゆる状況で実効的に連携できるようになるものと期待されている。

□ 参照 2節1項4（令和7年度インド太平洋方面派遣 [IPD25]）、Ⅳ部3章2節4項（インド太平洋における産業基盤強靱化パートナーシップ（PIPIR））、資料61（多国間共同訓練の参加など（2022年度以降））

## 4 能力構築支援への積極的かつ戦略的な取組

### 1 能力構築支援の意義

能力構築支援とは、平素から継続的に安全保障・防衛関連分野における人材育成や技術支援などを行い、支援相手国自身の能力を向上させることにより、地域の安定を積極的・能動的に創出し、グローバルな安全保障環境を改善するための取組である。

防衛省・自衛隊は、特にインド太平洋地域の各国などと本事業を行うことにより、相手国軍隊などが国際の平和および地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出することとしている。

このような活動には、①相手国との二国間関係の強化、②米国やオーストラリアなど他の支援国との関係の強化、③地域の平和と安定に積極的・主体的に取り組むわが国の姿勢が内外に認識されることにより、防衛省・自衛隊を含むわが国全体への信頼の向上、といった効果もある。

この際、自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用するとともに、外交政策との連携を十分に図りながら、多様な手段を組み合わせることで最大の効果が得られるよう効率的に取り組むこととしている。

### 2 具体的な事業

防衛省・自衛隊による能力構築支援は、これまでインド太平洋地域を中心に、19か国、1機関、1地域に対し、HA/DR、PKO、衛生、航空救難、艦船整備などの分野で行ってきている。

防衛省・自衛隊による能力構築支援は、「派遣」もしくは「招へい」、またはこれらを組み合わせた手段により、一定の期間をかけて相手国の具体的・着実な能力の向上を図っている。

派遣は、専門的な知見を有する自衛官などを相手国に派遣し、セミナーや講義・実習、技術指導などにより、相手国の軍隊や関連組織の能力向上を目指すものである。招へいは、相手国の実務者などを防衛省・自衛隊の部隊・機関などに招待し、セミナーや講義・実習、教育訓練の研修などを通じてその能力向上を図るとともに、防衛省・自衛隊が現に行う人材育成の取組などについて知見を共有するものである。そのほか、オンライン形式による講義・実習も能力構築支援の新たな手段として取り入れている。

2025年度は、派遣事業、招へい事業を合わせて13か国、1機関、1地域に対し29件行った。

具体的には、派遣事業として、インドネシアに対する日本語教育支援、トンガに対する船外機維持整備、モンゴルに対するPKO（施設）、ベトナムに対する水中不発弾処分、パプアニューギニアに対する軍楽隊育成およびHA/DR（施設機械整備）、東ティモールに対する施設、ジブチに対するHA/DR（施設機械操作、施設機械整備）および軍楽隊育成、カンボジアに対するPKO（施設）、カザフスタンに対する衛生、ソロモン諸島に対する不発弾処理、フィジーに対する衛生の各分野に関する知見の共有などを行った。

招へい事業としては、インドネシアに対する日本語教育支援、モンゴルに対するPKO（施設）、フィリピンに対するHA/DRおよび航空医学分野、カンボジアに対するPKO（施設）、スリランカに対する航空救難/航空医

療搬送、ベトナムに対する水中不発弾処分、潜水医学および航空気象、パプアニューギニアに対する軍楽隊育成、ソロモン諸島に対する不発弾処理ならびにASEANに対する乗艦協力プログラムやサイバーセキュリティ協力プログラムおよびWPS協力プログラムの各分野に関する知見の共有などを行った。

**参照** 図表Ⅲ-3-1-7（能力構築支援の最近の取組状況（2025年4月～2026年3月））

### 3 関係各国との連携

防衛省・自衛隊は、米国やオーストラリアなどと共に第三国に対する能力構築支援を行っている。

具体的協力として、日米豪およびニュージーランドの

図表Ⅲ-3-1-7 能力構築支援の最近の取組状況（2025年4月～2026年3月）

#### 能力構築支援とは

- 能力構築支援** … 「派遣」や「招へい」などの事業を実施することで、**相手国の能力を一定の期間をかけて具体的・着実に向上させることを目的とした事業**
- 「派遣」** … 専門的な知見を有する自衛官などを**相手国に派遣**し、セミナーや講義・実習、技術指導などにより、相手国の軍隊およびその関連組織の能力向上を目指す
- 「招へい」** … 相手国の実務者などを**防衛省・自衛隊の部隊・機関などに招待**し、セミナーや講義・実習、教育訓練の研修などを通じて、その能力向上を図るとともに、防衛省・自衛隊が現に行う人材育成の取組などについて知見を共有する

能力構築支援を実施した国・分野（2025.4～2026.3）の一例



サイバーセキュリティ分野  
技術指導



航空管制  
飛行場管制実習



水中不発弾処分野  
技術指導



航空救難・航空医療搬送分野  
機動衛生ユニット研修



日本語教育支援分野  
日本語指導



不発弾処理分野  
弾種教育

4か国間では、東ティモールにおける豪軍主催の能力構築支援「ハリィ・ハムトゥック」に自衛隊と米軍などが

ともに参加し、東ティモール軍後方支援隊に対し施設分野や重機整備の技術指導を行っている。



## VOICE

### ソロモン諸島における不発弾処理分野にかかる能力構築支援事業

陸上幕僚監部 市ヶ谷 防衛協力センター計画班企画係 3等陸佐

ひらかわ しょうこ  
平川 翔子

ソロモン諸島に対する能力構築支援事業は、同国国家警察不発弾処理隊に対して、戦後80年を経た今なお同国に残存する不発弾のうち、特に旧日本軍の不発弾の取扱いに関する技術指導や一般市民への危険回避教育の知見を共有する事業です。太平洋戦争当時の不発弾は、人々の生活や地域開発の妨げとなっています。

私は本事業の担当として現地に赴き、子どもを含む住民が真剣な表情で危険回避教育を受講する姿を目の当たりにしました。本事業が人命を守り、地域社会の安全と発展に直接つながっていることや、自分の仕事が

世界のどこかで誰かの命を守り笑顔を作っていることを強く感じました。

日本の能力構築支援事業は相手国との信頼関係を築きながら、共に能力を高め、地域の安定に貢献する取組です。こうした地道な協力の積み重ねが信頼を育み、自由で開かれたインド太平洋の平和と安定に寄与していることを現地で実感しました。また、現場で人の命や平和と向き合い、世界に貢献できることは、陸上自衛官という職業の大きな魅力であると改めて感じました。

特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会 (JMAS) 理事

むぐるま まさてる  
六車 昌晃

私は陸上自衛隊を退職後、日本地雷処理を支援する会 (JMAS) で活動しています。JMASは2003年に設立され、現在はカンボジア、パラオ、ミクロネシア、セネガルなどで活動しています。陸上・海上自衛隊のOBが、自衛隊で培った地雷や不発弾に関する知識や経験を生かし、処理活動や安全教育に取り組んでいます。

ソロモン諸島での能力構築支援事業では、これまで主に陸上自衛隊の武器学校が参加していましたが今回からJMASが加わった官民連携により同国不発弾処理チームや住民に対して不発弾への対応や危険回避のための教育を行いました。

教育では、参加者がうなずきながら熱心に話を聞き、次々と質問をしてくれる姿から、大きな手応えを感じました。自衛官経験者として現役隊員と共通の知識・経験を持ち、また、民間でさまざまな現場を経験してきたOBが協力することは、今後も大きな力になると感じました。

また、現地の実務者や住民の方々との交流は、厚い信頼関係を生み出しソロモン諸島と日本との関係を深め、地域の安定にもつながるものです。今回の訪問を通じ、

日本に対する現地住民の信頼がとても高いことを実感しました。

滞在中には、先の大戦で亡くなられた方々を慰霊し、ご冥福と平和を祈りました。戦後80年を迎えた今なお、不発弾の被害に苦しむ人々がいる現実に向き合い、平和の尊さと、それを守り続ける努力の大切さについて深く考える機会となりました。ソロモン諸島に一日も早く、安全で豊かな社会が実現することを心から願っています。



写真左から3番目が平川翔子3等陸佐、右から2番目が六車昌晃氏